令和４年度

（第 16 期事業年度）

財　務　諸　表

独立行政法人国立文化財機構

目　　次

１．貸借対照表

２．行政コスト計算書

３．損益計算書

４．純資産変動計算書

５．キャッシュ・フロー計算書

６．利益の処分に関する書類

７．注記事項（重要な会計方針等）

８．附属明細書

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

科目	金額		科目	金額	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金		4,092,522,995	運営費交付金債務（注）		527,601,103
棚卸資産		53,582,019	預り寄附金（注）		1,703,074,212
立替金		22,182,132	未払金		1,984,433,013
前払費用		575,835	未払費用		80,416,284
未収金		1,345,117,932	前受金		3,157,000
その他の流動資産		2,044,248	預り金		284,160,151
賞与引当金見返（注）		305,732,254	賞与引当金		305,732,254
流動資産合計		5,821,757,415	その他の流動負債		1,002,740
			流動負債合計		4,889,576,757
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定負債		
1有形固定資産			資産見返負債		
建物	96,685,783,691		資産見返運営費交付金（注）	1,929,096,088	
減価償却累計額	−51,866,505,081	44,819,278,610	資産見返寄附金（注）	651,727,263	
構築物	4,794,839,042		資産見返物品受贈額（注）	16,177,815	
減価償却累計額	−3,377,839,347	1,416,999,695	資産見返その他補助金（注）	76,477,772	
機械・装置	731,364,796		建設仮勘定見返運営費交付金（注）	14,029,800	
減価償却累計額	−715,029,075	16,335,721	建設仮勘定見返施設費（注）	37,955,500	
車両運搬具	70,379,650		資産見返負債合計	2,725,464,238	
減価償却累計額	−63,957,680	6,421,970	引当金		
工具器具備品	10,745,249,913		退職給付引当金	2,222,782,629	
減価償却累計額	−8,626,089,096	2,119,160,817	引当金合計	2,222,782,629	
収蔵品		129,074,430,052	その他の固定負債		
土地		44,410,675,104	長期未払金	23,934,088	
建設仮勘定		51,925,500	固定負債合計		4,972,180,955
有形固定資産合計		221,915,227,469	負債合計		9,861,757,712
2無形固定資産			（純資産の部）		
ソフトウエア		99,019,201	Ⅰ 資本金		
電話加入権		1,871,100	政府出資金		104,713,813,740
その他の無形固定資産		2,880,195	資本金合計		104,713,813,740
無形固定資産合計		103,770,496			
			Ⅱ 資本剰余金		
3投資その他の資産			資本剰余金	174,067,005,197	
退職給付引当金見返（注）		2,222,782,629	その他行政コスト累計額		
投資その他の資産合計		2,222,782,629	減価償却相当累計額（ー）（注）	−56,584,381,231	
固定資産合計		224,241,780,594	減損損失相当累計額（ー）（注）	−3,069,000	
			除売却差額相当累計額（ー）（注）	−3,334,477,211	
			その他行政コスト累計額合計	−59,921,927,442	
			資本剰余金合計		114,145,077,755
			Ⅲ 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金（注）		620,997,831
			目的積立金（注）		136,287,524
			積立金（注）		167,255,953
			当期未処分利益		418,347,494
			（うち当期総利益）		(418,347,494)
			利益剰余金合計		1,342,888,802
			純資産合計		220,201,780,297
資産合計		230,063,538,009	負債純資産合計		230,063,538,009

（注記） 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は34,552,330,799円であります。

2. （注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	9,013,052,160	
一般管理費	2,364,694,894	
財務費用	702,649	
雑損	729,757	
臨時損失	90,152	
損益計算書上の費用合計		11,379,269,612
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	2,831,295,225	
減損損失相当額（注）	0	
除売却差額相当額（注）	1,785,347	
その他行政コスト合計		2,833,080,572
Ⅲ　行政コスト		14,212,350,184

（行政コスト計算書に係る注記）

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,212,350,184
自己収入等	−2,785,956,787
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	784,036,057
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,210,429,454

2．機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3．（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費		3,785,696,788	
業務経費			
収集保管業務費	542,740,502		
展覧業務費	2,276,092,393		
教育普及業務費	71,908,750		
博物館研究業務費	231,686,400		
博物館支援業務費	9,231,395		
文化財活用業務費	158,133,922		
基礎研究業務費	263,597,434		
応用研究業務費	138,997,153		
国際遺産保護業務費	84,953,220		
情報公開業務費	297,491,916		
研修協力業務費	16,828,945		
文化財防災業務費	41,081,994		
受託業務費	585,278,696	4,718,022,720	
減価償却費		509,332,652	9,013,052,160
一般管理費			
人件費		1,038,292,425	
一般管理経費		1,221,678,820	
減価償却費		104,723,649	2,364,694,894
財務費用			702,649
雑損			729,757
経常費用合計			11,379,179,460
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,459,057,757	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	561,399,978		
その他受託収入(注)	31,325,663	592,725,641	
入場料収入		919,917,156	
展示事業等附帯収入		498,092,155	
財産利用収入		301,157,221	
寄附金収益(注)		387,693,392	
施設費収益(注)		441,569,054	
その他補助金収益(注)		33,827,153	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	436,020,872		
資産見返寄附金戻入(注)	154,221,317		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	10,683,851		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	995,500		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	164,155,260	767,403,775	
財務収益			
受取利息	328		
その他財務収益	2,494	2,822	
雑益		6,133,444	
賞与引当金見返に係る収益(注)		305,732,254	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		83,170,617	
経常収益合計			11,796,482,441
経常利益			417,302,981
臨時損失			
固定資産除却損		90,152	90,152
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		90,144	
資産見返寄附金戻入(注)		5	
資産見返物品受増額戻入(注)		1	
資産見返その他補助金戻入(注)		3	
固定資産売却益		115,499	205,652
当期純利益			417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			929,013
当期総利益			418,347,494

（注記）1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-852,666円であり、当該損益を除いた当期総利益は419,200,160円であります。
2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却に伴うものであります。
3. （注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書　（令和4年4月1日～令和5年3月31日）　（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(ー)	減損損失相当累計額(ー)	除売却差額相当累計額(ー)								
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	170,963,725,086	−53,773,531,714	−3,376,800	−3,311,938,356	113,874,878,216	621,926,844	0	0	303,543,477	—	925,470,321	219,514,162,277
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			3,103,280,111				3,103,280,111							3,103,280,111
固定資産の除売却				20,445,708	307,800	−22,538,855	−1,785,347							−1,785,347
減価償却				−2,831,295,225			−2,831,295,225							−2,831,295,225
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									136,287,524	167,255,953	−303,543,477		0	0
(2)その他														
当期純利益											417,418,481	417,418,481	417,418,481	417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額								−929,013			929,013	929,013	0	0
当期変動額合計	0	0	3,103,280,111	−2,810,849,517	307,800	−22,538,855	270,199,539	−929,013	136,287,524	167,255,953	114,804,017	418,347,494	417,418,481	687,618,020
当期末残高	104,713,813,740	104,713,813,740	174,067,005,197	−56,584,381,231	−3,069,000	−3,334,477,211	114,145,077,755	620,997,831	136,287,524	167,255,953	418,347,494	418,347,494	1,342,888,802	220,201,780,297

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-4,845,767,629
業務支出	-5,564,251,241
科学研究費支出	-266,170,534
消費税等支払額	-114,014,600
運営費交付金収入	8,918,489,000
科学研究費収入	260,886,005
展示事業等収入	1,421,943,382
財産利用収入	287,801,731
受託収入	648,673,895
寄附金収入	955,311,977
その他補助金による収入	15,605,916
その他の業務収入	6,511,512
小計	1,725,019,414
利息の受取額	328
利息の支払額	-662,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,357,084
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,319,654,868
無形固定資産の取得による支出	-41,292,123
施設費による収入	412,159,460
固定資産の売却による収入	115,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	-948,672,031
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-9,826,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,826,863
Ⅳ　資金増加額	765,858,190
Ⅴ　資金期首残高	3,326,664,805
Ⅵ　資金期末残高	4,092,522,995

（注記事項）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,092,522,995 円
資金期末残高	4,092,522,995 円

（2）重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	1,754,265,973 円
工具器具備品、ソフトウェア	6,788,045 円
合計	1,761,054,018 円

②ファイナンス・リースによる資産取得　18,043,516 円

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		418,347,494
当期総利益	418,347,494	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	418,347,494	
独立行政法人通則法		
第４４条第３項により		
主務大臣の承認を受けようとする額		
業務拡充積立金	－	418,347,494

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４ 年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１．運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～５８年
構築物	２年～６３年
機械・装置	２年～１７年
車両運搬具	２年～　７年
工具器具備品	２年～２０年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウエアについては、機構内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上して

おります。

４．退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品等･･･最終仕入原価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金･･･個別法による低価法を採用しております。

６．収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．固定資産の減損

該当なし

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ．資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫１棟の天井材及び資料館１棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しま

すが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ. 退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	令和4年4月1日～令和5年3月31日
期首における退職給付引当金	2,279,515,445
退職給付費用	101,505,839
退職給付の支払額	△158,238,655
期末における退職給付引当金	2,222,782,629

（２）退職給付に関連する損益

（単位：円）

区　　分	令和4年4月1日～令和5年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	101,505,839

（３）退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、22,629,336円です。

附　属　明　細　書

第16期

自：令和4年 4月 1日
至：令和5年 3月31日

独立行政法人　国立文化財機構

第16期　附属明細書

自：令和4年 4月 1日
至：令和5年 3月31日

１．　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

２．　棚卸資産の明細

３．　有価証券の明細

４．　長期貸付金の明細

５．　長期借入金及び債券の明細

６．　引当金の明細

７．　退職給付引当金の明細

８．　資産除去債務の明細

９．　法令に基づく引当金等の明細

１０．　保証債務の明細

１１．　資本剰余金の明細

１２．　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１３．　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

１４．　役員及び職員の給与の明細

１５．　セグメント情報

１６．　科学研究費補助金の明細

１７．　主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	3,001,354,614	39,072,626	0	3,040,427,240	2,100,703,005	107,586,205	0	0	939,724,235	
	構築物	350,333,164	19,671,465	0	370,004,629	168,953,208	18,504,815	0	0	201,051,421	
	機械・装置	115,732,071	0	0	115,732,071	99,396,504	2,658,956	0	0	16,335,567	
	車両運搬具	67,589,877	0	3,617,817	63,972,060	57,550,099	2,630,777	0	0	6,421,961	
	工具器具備品	6,971,198,863	219,656,460	91,799,640	7,099,055,683	5,646,659,130	447,733,449	0	0	1,452,396,553	
	計	10,506,208,589	278,400,551	95,417,457	10,689,191,683	8,073,261,946	579,114,202	0	0	2,615,929,737	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	93,139,466,373	506,460,536	570,458	93,645,356,451	49,765,802,076	2,561,328,777	0	0	43,879,554,375	(注)
	構築物	4,424,834,413	0	0	4,424,834,413	3,208,886,139	121,735,493	0	0	1,215,948,274	
	機械・装置	620,846,421	0	5,213,696	615,632,725	615,632,571	0	0	0	154	
	車両運搬具	6,407,590	0	0	6,407,590	6,407,581	0	0	0	9	
	工具器具備品	3,521,222,396	0	14,635,067	3,506,587,329	2,979,429,966	146,288,645	0	0	527,157,363	
	計	101,712,777,193	506,460,536	20,419,221	102,198,818,508	56,576,158,333	2,829,352,915	0	0	45,622,660,175	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	0	0	139,606,901	0	0	0	0	139,606,901	
	収蔵品	126,479,418,613	2,595,011,439	0	129,074,430,052	0	0	0	0	129,074,430,052	(注)
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	5,395,500	308,899,800	262,369,800	51,925,500	0	0	0	0	51,925,500	
	計	171,035,096,118	2,903,911,239	262,369,800	173,676,637,557	0	0	0	0	173,676,637,557	
有形固定資産合計	建物	96,140,820,987	545,533,162	570,458	96,685,783,691	51,866,505,081	2,668,914,982	0	0	44,819,278,610	
	構築物	4,775,167,577	19,671,465	0	4,794,839,042	3,377,839,347	140,240,308	0	0	1,416,999,695	
	機械・装置	736,578,492	0	5,213,696	731,364,796	715,029,075	2,658,956	0	0	16,335,721	
	車両運搬具	73,997,467	0	3,617,817	70,379,650	63,957,680	2,630,777	0	0	6,421,970	
	工具器具備品	10,632,028,160	219,656,460	106,434,707	10,745,249,913	8,626,089,096	594,022,094	0	0	2,119,160,817	
	収蔵品	126,479,418,613	2,595,011,439	0	129,074,430,052	0	0	0	0	129,074,430,052	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	5,395,500	308,899,800	262,369,800	51,925,500	0	0	0	0	51,925,500	
	計	283,254,081,900	3,688,772,326	378,206,478	286,564,647,748	64,649,420,279	3,408,467,117	0	0	221,915,227,469	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウエア	476,316,513	57,259,917	18,136,080	515,440,350	420,305,246	34,781,453	0	0	95,135,104	
	その他無形固定資産	1,285,181	0	0	1,285,181	272,922	160,646	0	0	1,012,259	
	計	477,601,694	57,259,917	18,136,080	516,725,531	420,578,168	34,942,099	0	0	96,147,363	
無形固定資産（減価償却相当額）	ソフトウエア	12,312,329	0	205,334	12,106,995	8,222,898	1,942,310	0	0	3,884,097	
	計	12,312,329	0	205,334	12,106,995	8,222,898	1,942,310	0	0	3,884,097	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	6,854,400	0	1,914,300	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	0	1,867,936	0	1,867,936	0	0	0	0	1,867,936	
	計	6,854,400	1,867,936	1,914,300	6,808,036	0	0	3,069,000	0	3,739,036	
無形固定資産合計	ソフトウエア	488,628,842	57,259,917	18,341,414	527,547,345	428,528,144	36,723,763	0	0	99,019,201	
	電話加入権	6,854,400	0	1,914,300	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	1,285,181	1,867,936	0	3,153,117	272,922	160,646	0	0	2,880,195	
	計	496,768,423	59,127,853	20,255,714	535,640,562	428,801,066	36,884,409	3,069,000	0	103,770,496	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	0	0	0	0	2,222,782,629	
	計	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	0	0	0	0	2,222,782,629	

(注1) 当期増加額のうち、24,339,927円は東京国立博物館東洋館等建物・設備等の老朽改修、213,987,370円は東京国立博物館本館リニューアル工事、190,423,270円は東京国立博物館平成館空調設備改修工事、77,709,969円は奈良文化財研究所老朽空調設備改修によるものであります。

(注2) 当期増加額2,595,011,439円の内訳は、寄贈により取得した資産1,753,665,369円、購入により取得した資産840,745,466円、編入により取得した資産600,604円であります。

2. 棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品等	46,529,239	24,866,703	0	23,919,803	0	47,476,139	
未成受託研究支出金	47,208,035	6,105,880	0	47,208,035	0	6,105,880	
計	93,737,274	30,972,583	0	71,127,838	0	53,582,019	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,442,973	305,732,254	257,442,973	0	305,732,254	
計	257,442,973	305,732,254	257,442,973	0	305,732,254	

7. 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	
退職一時金に係る債務	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	
退職給付引当金	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　　要
施 設 費 補 助 金	47,168,940,719	506,460,536	0	47,675,401,255	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	0	0	700,022,095	
運 営 費 交 付 金	23,961,224,941	701,274,302	0	24,662,499,243	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	1,834,278,470	141,279,300	0	1,975,557,770	寄附金による収蔵品の取得
贈　　与	97,287,198,522	1,753,665,369	0	99,040,863,891	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,060,339	600,604	0	12,660,943	一般物品から収蔵品への編入
計	170,963,725,086	3,103,280,111	0	174,067,005,197	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	資本剰余金	小計		
405,985,512	8,918,489,000	7,459,057,757	225,645,787	14,029,800	0	701,274,302	8,400,007,646	396,865,763	527,601,103

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	国立博物館等の事業	4,027,502,342	4,018,253,789	人件費:1,935,627,516円、 一般管理費:69,276,538円、 業務費:2,013,349,735円、その他:0円
	文化財研究所等の事業	1,979,542,727	1,984,493,964	人件費:1,262,097,288円、 一般管理費:7,715,487円、 業務費:714,681,189円、その他:0円
	共通	56,593,157	58,497,758	人件費:0円、 一般管理費:58,497,758円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額		1,395,419,531	1,249,776,428	人件費:894,711,435円、 一般管理費:354,008,507円、 その他:1,056,486円
合計		7,459,057,757	7,311,021,939	

②資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	132,303,364	京都国立博物館携帯型2次元X線回析装置 TD-20S:18,810,000円 本部文化財活用センター高精細複製品「車争図屏風」:12,531,905円 京都国立博物館講堂4Kプロジェクター-SONY VPL-GTZ380:8,773,848円 その他:92,187,611円	0		701,274,302	陳列品購入 東京国立博物館:83,060,000円 京都国立博物館:71,000,000円 奈良国立博物館:168,000,000円 九州国立博物館:377,406,166円 その他:1,808,136円
文化財研究所等の事業	67,355,044	東京文化財研究所近赤外型ハイパースペクトルカメラ:14,999,600円 東京文化財研究所高解像度デジタルマイクロスコープ:14,875,740円 東京文化財研究所一体型高速GPCシステム:9,130,000円 その他:28,349,704円	59,800	奈良文化財研究所商標出願費用:59,800円	0	
共通	25,987,379	本部事務局国立文化財機構就業管理システム一式:13,090,000円 本部事務局資料館3階電算室生体認証:2,500,003円 本部事務局資料館2階会議室系統空調機:2,447,918円 その他:7,949,458円	13,970,000	【高精細複製品】風神雷神図・夏秋草図屏風製作費:8,250,000円 【高精細複製品】花下遊楽図屏風製作費:3,960,000円 【高精細複製品】観楓図屏風製作費:990,000円 【高精細複製品】納涼図屏風製作費:770,000円	0	
合計	225,645,787		14,029,800		701,274,302	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	265,764,895	賞与引当金見返:149,867,454円 退職給付引当金見返:115,897,441円
文化財研究所等の事業	115,918,581	賞与引当金見返:91,912,589円 退職給付引当金見返:24,005,992円
共通	15,182,287	賞与引当金見返:15,182,287円
合計	396,865,763	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	527,601,103	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
計	527,601,103	

別表1　翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務費	京都国立博物館	文化財画像ファイルサーバについて、更新予定であったが、当館スペック構成を満たす半導体など機器パーツ不足により、納期に相当日数を要することとなり、年度内に納品が困難であったことから、翌期に7,546千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財の害虫処理について、対象の物品が海外(インドネシア)からのものであり、到着する日が予定より大幅に遅れ、年度内の業務完了が困難であったことから、翌期に393千円使用予定。
			令和4年度の文化財購入候補として、売渡意志のある所蔵者と協議を重ねてきた結果、年度内に購入手続き及び納品が困難であったことから、翌期に156,564千円使用予定。
			文化財情報システムについて、仕様の調整・価格交渉に時間を要した結果、データベース構築期間を十分に確保できず、年度内の業務完了が困難であったことから、翌期に7,425千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	当館PR動画データについて、創立150年記念事業の各種イベントや、突発的な展示室及び各施設の環境整備等で休館日に全館的な撮影が可能な日時が限定され、当初予定よりも完成が遅れ、それに伴う広報活動の年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,000千円使用予定。
			館内マップの製作について、海外旅行の規制緩和による訪日外国人の増加に伴い、中(繁)仏西独の4言語についても印刷の必要性が生じたものの、年度内の実施が困難であったことから、翌期に418千円使用予定。
		京都国立博物館	彫刻用のスポットライトについて、導入予定であったが、共催展の展示構成上、彫刻室施工及び展示に時間を要することが判明し、導入時期の再調整が必要となったことから、翌期に17,259千円使用予定。
	教育普及業務費	東京国立博物館	教育普及事業(ワークショップ事業)に活用していたタブレット48台について、格納データを消去のうえ、廃棄(業者による買い取り)を計画していたが、作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に149千円使用予定。
		京都国立博物館	令和4年9月に体験プログラムやワークショップ等の開催自粛が緩和されたことを受けて、ナビゲーターのボランティア募集をファミリー世帯向け地域情報誌に掲載予定であったが、広告枠が確保できなかったことから、翌期に759千円使用予定。
	博物館研究業務費	東京国立博物館	『東京国立博物館百五十年史』について、執筆者による原稿提出の遅れに伴い、校正作業、編集作業に遅れが生じ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に8,132千円使用予定。
			令和5年2月から3月にX線装置の点検を予定していたが、メーカー側の都合で中間点検が11月にずれ込んでしまい、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,628千円使用予定。
	展覧業務費	九州国立博物館	3階特別展示室壁付ケース照明のLED更新工事について、検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に121,835千円使用予定。
			特集展示「誕生250年記念　秋田蘭画ことはじめ」のチラシ、リーフレットについて、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,045千円使用予定。
			特別展「加耶」にかかる輸送費について、想定外に令和5年度に発生するものがあるものが判明したことから、翌期に1,389千円使用予定。
	文化財活用業務費	東京国立博物館	文化財の修理作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に41千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財情報システムについて、当初の契約には含まれていなかった追加作業を令和4年度内に追加で実施する予定であったが、請負業者SE不足の影響で、作業着手できず、年度内に完了が困難であったことから、翌期に1,815千円使用予定。
		奈良国立博物館	文化財レプリカの製作について、成果物の完成までに一年以上の調査・作業期間を要する業務であり、年度内に完了が困難であったことから、翌期に3,026千円使用予定。
		九州国立博物館	ウェブ用解説の翻訳について、翻訳用データの準備・仕様策定が完了せず、令和4年度中の実施が困難であったことから、翌期に963千円使用予定。
		本部文化財活用センター	文化財の複製品制作について、工期が長期間にわたり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に26,256千円使用予定。
			サーバ調達について、世界的な半導体不足に伴う供給遅延により、年度内に納品が困難であったことから、翌期に4,578千円使用予定。
			奈文研において、クラウドファンディングを行う予定であったが、実施時期が延期となり、文化財活用センターが支援を予定していた返礼品の作成が翌年度にずれることとなったことから、翌期に4,616千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	展示等の作業や造作等に使用する高所作業車について、新規の購入を計画していたが、材料・部品供給不足により、受注から納品までに想定以上の期間を要し、年度内に納品が困難であったことから、翌期に7,695千円使用予定。
		九州国立博物館	令和4年度に予定していた防犯用中央監視装置及び通信装置の部品について、半導体不足により、年度内に納品が困難であったことから、翌期に673千円使用予定。

文化財研究所等の事業	基礎研究業務費	東京文化財研究所	タイ国所在の日本製漆工品（幕末期伏彩色螺鈿）について、入国制限等の影響により、予定どおりの現地調査が困難であったことから、翌期に1,566千円使用予定。
		奈良文化財研究所	想定より遺構の密度が高く、規模も大きかったことに加え、悪天候により作業が順延したことで、年度内の完了が困難であったことから、翌期に600千円使用予定。
			礎石を研究所に輸送するにあたり、橿原市文化財保存活用課をはじめとする担当機関及び部局との調整が必要となり、時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に203千円使用予定。
			新型コロナウイルスの感染防止の観点から、韓国国立文化財研究院とも協議の結果、今年度の事業実施を見送り、年度内の実施が困難であったことから、翌期に468千円使用予定。
			調達予定機器について、年度内の納品が困難であったことから、翌期に18,174千円使用予定。
	国際遺産保護業務費	東京文化財研究所	バガン遺跡（ミャンマー）において、遺跡保存に従事する現地専門家を対象にした技術支援活動を行う予定であったが、同国の不安定な社会情勢により現地調査を行うことが困難であったことから、翌期に639千円使用予定。
			特に令和4年度前半において、コロナ禍での入国制限等の影響により、当初予定通りの現地派遣が困難であったことから、翌期に2,706千円使用予定。
			「評価セミナー」（8～9月）及び「ラテンアメリカにおける紙の保存と修復」（11月）をメキシコで実施したが、8月に日本国内で開催予定としていた「紙の保存と修復」は、実施が困難であり、延期となったことから、翌期に3,255千円使用予定。
	情報公開業務費	東京文化財研究所	『ものの記憶』の第2冊目の刊行に向け、外部専門家に原稿執筆及び原稿和訳を依頼したが、スケジュールに大幅な遅れが生じ、年度内に報告書を刊行することが困難であったことから、翌期に2,260千円使用予定。
			『目録作成の手引き』の刊行に向け、外部専門家へ原稿執筆を依頼したが、当初予定に大幅な遅れが生じており、年度内に報告書を刊行することが困難であったことから、翌期に1,127千円使用予定。
		奈良文化財研究所	調達予定機器、部材について、年度内の納品が困難であったことから、翌期に7,759千円使用予定。
	文化財防災業務費	奈良文化財研究所	中国・四国地域における防災体制構築のための研究協議会について、新型コロナウイルスの影響により、各県の訪問による調整が順調に進まず、準備が遅れ、十分な議論と今後の方策を定めることができなかったことから、翌期に359千円使用予定。
			中国・四国地域における防災体制構築のための研究協議会について、新型コロナウイルスの影響により、各県の訪問による調整が順調に進まず、準備が遅れ、十分な議論と今後の方策を定めることができなかったことから、翌期に311千円使用予定。
			史蹟名勝天然記念物の災害時の復旧に係る安全対策調査について、新型コロナウィルスの影響により、現地調査の調整が進まず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に85千円使用予定。
			収蔵庫の環境安定化をはかるための調査について、新型コロナウィルスの影響により、現地調査の調整が進まず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に413千円使用予定。
			文化財データベース構築の課題を探るためのヒアリング調査について、日程調整を行っていたが、新型コロナウイルスや先方の都合により調整が付かず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に100千円使用予定。
		本部文化財防災センター	文化財防災センターで改修予定の執務室の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,386千円使用予定。
	一般管理費	東京文化財研究所	1階身障者用トイレの自動ドア及び4階第2実験室のシンク排水トラップに不具合が生じたことから更新工事を検討したが、不具合が発生したのが年度末であり、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,076千円使用予定。
共通	一般管理費	本部事務局	機構統合認証基盤（仮称）拡張整備について、各施設システムの環境調査の実施とその結果を踏まえた設計が必要であり、各施設調査・設計提案に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に66,233千円使用予定。
			機構広域ネットワークの主要機器であるFW（ファイアウォール）のバージョンアップについて、作業規模が大きく、テストなどの事前準備や実施当日に向けた各種調整に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に6,380千円使用予定。
			就業管理システムについて、機構全体で使用するものであることから、複数年度かけて導入を予定しており、機構内6施設への導入は令和5年度内に行う予定であることから、翌期に5,985千円使用予定。
			Microsoft365（テレワーク用端末の認証システム、MDM、web会議、メール、Officeソフト等）について、令和3年度の初期構築から令和4年度、令和5年度における運用費の支出を一連の計画としていることから、翌期に18,021千円使用予定。
			財務会計システムのインボイス制度対応改修について、製品リリースが当初より遅れ、年度内の実施が困難であったことから、翌期に9,178千円使用予定。

別表2　予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共　通	災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に3,114千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13－1 施設費の明細 （単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 東洋館等建物・設備等の老朽改修	164,612,000	0	24,339,927	140,272,073	
東京国立博物館 本館リニューアル工事	333,530,000	0	213,987,370	119,542,630	
東京国立博物館 平成館空調設備改修工事	231,825,000	0	190,423,270	41,401,730	
京都国立博物館 本館耐震改修等工事 （埋蔵文化財発掘調査）	55,640,000	0	0	55,640,000	
奈良国立博物館 東新館エレベーター更新	37,955,500	37,955,500	0	0	
奈良国立博物館 空調設備等更新工事	160,430,000	0	0	160,430,000	
九州国立博物館 防水等改修工事	68,819,850	0	0	68,819,850	
奈良文化財研究所 老朽空調設備改修	97,328,000	0	77,709,969	19,618,031	
計	1,150,140,350	37,955,500	506,460,536	605,724,314	

（注）その他の内訳は、施設費収益:441,569,054円、建設仮勘定見返施設費戻入:164,155,260円です。

13－2 補助金等の明細 （単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
本部 文化芸術振興費補助金	11,524,000	0	0	11,524,000	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	4,684,446	0	0	4,684,446	
京都国立博物館 文化芸術振興費補助金	1,909,341	0	0	1,909,341	
奈良国立博物館 文化芸術振興費補助金	3,877,000	0	0	3,877,000	
東京文化財研究所 文化芸術振興費補助金	15,558,616	0	3,726,250	11,832,366	
計	37,553,403	0	3,726,250	33,827,153	

（注）収益計上の内訳は、その他補助金収益:33,827,153円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	（ 3,840 ） 46,120	（ 3 ） 3	（ 0 ） 0	（ 0 ） 0
職員	（ 903,219 ） 3,147,188	（ 452 ） 395	（ 99 ） 158,239	（ 2 ） 10
合計	（ 907,059 ） 3,193,308	（ 455 ） 398	（ 99 ） 158,239	（ 2 ） 10

（1） 支給人員数は、報酬又は給与については令和4年4月～令和5年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

（2） 役員報酬基準の概要　理事長　965,000円（報酬月額）
理事1名　895,000円（報酬月額）
理事1名　818,000円（報酬月額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

（3） 役員退職手当基準の概要　役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

（4） 職員給与基準の概要　職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

（5） 職員退職手当基準の概要　職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

（6） 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

（7） 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

（8） 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報　（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構　　（単位：円）

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合　計
Ⅰ行政コスト					
損益計算書上の費用合計	7,540,303,941	3,341,469,001	10,881,772,942	497,496,670	11,379,269,612
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,338,764,853	490,597,703	2,829,362,556	1,932,669	2,831,295,225
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	400,432	1,384,915	1,785,347	0	1,785,347
その他行政コスト合計	2,339,165,285	491,982,618	2,831,147,903	1,932,669	2,833,080,572
行政コスト	9,879,469,226	3,833,451,619	13,712,920,845	499,429,339	14,212,350,184
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,335,936,731	3,382,800,370	11,718,737,101	491,692,353	12,210,429,454
Ⅲ事業費用，事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	6,104,632,860	2,908,419,300	9,013,052,160	0	9,013,052,160
人件費	2,308,748,338	1,476,948,450	3,785,696,788	0	3,785,696,788
業務経費	3,465,064,811	1,252,957,909	4,718,022,720	0	4,718,022,720
収集保管業務費	542,740,502	0	542,740,502	0	542,740,502
展覧業務費	2,276,092,393	0	2,276,092,393	0	2,276,092,393
教育普及業務費	71,908,750	0	71,908,750	0	71,908,750
博物館研究業務費	231,686,400	0	231,686,400	0	231,686,400
博物館支援業務費	9,231,395	0	9,231,395	0	9,231,395
文化財活用業務費	154,607,709	3,526,213	158,133,922	0	158,133,922
基礎研究業務費	0	263,597,434	263,597,434	0	263,597,434
応用研究業務費	0	138,997,153	138,997,153	0	138,997,153
国際遺産保護業務費	0	84,953,220	84,953,220	0	84,953,220
情報公開業務費	0	297,491,916	297,491,916	0	297,491,916
研修協力業務費	0	16,828,945	16,828,945	0	16,828,945
文化財防災業務費	5,679,454	35,402,540	41,081,994	0	41,081,994
受託業務費	173,118,208	412,160,488	585,278,696	0	585,278,696
減価償却費	330,819,711	178,512,941	509,332,652	0	509,332,652
一般管理費	1,435,671,041	431,527,185	1,867,198,226	497,496,668	2,364,694,894
人件費	433,878,868	311,964,248	745,843,116	292,449,309	1,038,292,425
一般管理経費	928,790,973	100,632,057	1,029,423,030	192,255,790	1,221,678,820
減価償却費	73,001,200	18,930,880	91,932,080	12,791,569	104,723,649
財務費用	0	702,649	702,649	0	702,649
雑損	0	729,757	729,757	0	729,757
事業費用計	7,540,303,901	3,341,378,891	10,881,682,792	497,496,668	11,379,179,460
事業収益					
運営費交付金収益	4,683,166,712	2,373,501,193	7,056,667,905	402,389,852	7,459,057,757
受託収入	173,194,773	419,530,868	592,725,641	0	592,725,641
入場料収入	916,599,256	3,317,900	919,917,156	0	919,917,156
展示事業等附帯収入	433,638,370	63,903,165	497,541,535	550,620	498,092,155
財産利用収入	292,511,687	8,645,534	301,157,221	0	301,157,221
寄附金収益	224,033,871	158,761,806	382,795,677	4,897,715	387,693,392
施設費収益	422,837,623	18,731,431	441,569,054	0	441,569,054
その他補助金収益	10,470,787	11,832,366	22,303,153	11,524,000	33,827,153
資産見返負債戻入	567,492,961	187,119,245	754,612,206	12,791,569	767,403,775
財務収益	283	2,539	2,822	0	2,822
雑益	4,113,874	2,019,570	6,133,444	0	6,133,444
賞与引当金見返に係る収益	175,602,395	109,058,840	284,661,235	21,071,019	305,732,254
退職給付引当金見返に係る収益	3,390,889	49,464,876	52,855,765	30,314,852	83,170,617
事業収益計	7,907,053,481	3,405,889,333	11,312,942,814	483,539,627	11,796,482,441
事業損益	366,749,580	64,510,442	431,260,022	-13,957,041	417,302,981
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失	40	90,110	90,150	2	90,152
臨時損失計	40	90,110	90,150	2	90,152
臨時利益	115,540	90,110	205,650	2	205,652
臨時利益計	115,540	90,110	205,650	2	205,652
当期純利益	366,865,080	64,510,442	431,375,522	-13,957,041	417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	929,013	929,013	0	929,013
当期総利益	366,865,080	65,439,455	432,304,535	-13,957,041	418,347,494
Ⅴ総資産					
流動資産	2,635,074,671	868,064,198	3,503,138,869	2,318,618,546	5,821,757,415
固定資産	208,915,408,432	15,102,598,760	224,018,007,192	223,773,402	224,241,780,594
建物	36,149,667,918	8,652,289,351	44,801,957,269	17,321,341	44,819,278,610
収蔵品	128,867,637,821	206,792,231	129,074,430,052	0	129,074,430,052
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	3,659,427,589	2,071,517,178	5,730,944,767	206,452,061	5,937,396,828
総資産計	211,550,483,103	15,970,662,958	227,521,146,061	2,542,391,948	230,063,538,009

（注）

1．事業の種類の区分方法及び事業の内容
事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
（1）国立博物館等の事業
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。
本部文化財活用センター、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館において、事業を行っております。
（2）文化財研究所等の事業
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。
本部文化財防災センター、東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2．事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は497,496,668円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3．事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は483,539,627円であり、全て本部事務局に係る収益であります。

4．総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,542,391,948円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

５．施設別の事業費用，事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構　　（単位：円）

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	本部文化財活用センター	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	本部文化財防災センター	計	本部事務局	合　計
Ⅰ行政コスト												
損益計算書上の費用合計	3,353,032,053	1,195,250,406	1,344,324,055	1,319,130,024	328,567,403	1,109,667,887	2,010,923,974	121,705,215	99,171,925	10,881,772,942	497,496,670	11,379,269,612
その他行政コスト												
減価償却相当額	872,771,268	922,078,146	292,678,540	251,236,899	0	74,051,014	416,546,689	0	0	2,829,362,556	1,932,669	2,831,295,225
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	60,232	0	340,200	0	0	1	1,384,914	0	0	1,785,347	0	1,785,347
その他行政コスト合計	872,831,500	922,078,146	293,018,740	251,236,899	0	74,051,015	417,931,603	0	0	2,831,147,903	1,932,669	2,833,080,572
行政コスト	4,225,863,553	2,117,328,552	1,637,342,795	1,570,366,923	328,567,403	1,183,718,902	2,428,855,577	121,705,215	99,171,925	13,712,920,845	499,429,339	14,212,350,184
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,190,107,301	1,955,885,369	1,377,081,813	1,485,332,839	327,529,409	1,010,499,324	2,269,981,263	48,027,224	54,292,559	11,718,737,101	491,692,353	12,210,429,454
Ⅲ事業費用，事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務費	2,650,991,867	1,004,862,393	983,541,928	1,137,970,557	327,266,115	909,202,348	1,811,289,500	90,195,504	97,731,948	9,013,052,160	0	9,013,052,160
人件費	1,075,661,094	400,850,855	299,466,492	367,364,787	165,405,110	473,336,732	947,718,950	25,668,625	30,224,143	3,785,696,788	0	3,785,696,788
業務経費	1,450,159,581	536,693,190	652,177,659	684,936,327	141,098,054	365,957,623	757,118,137	64,391,515	65,490,634	4,718,022,720	0	4,718,022,720
収集保管業務費	238,098,676	146,505,324	31,854,544	126,281,958	0	0	0	0	0	542,740,502	0	542,740,502
展覧業務費	862,702,324	302,958,280	579,697,123	530,734,666	0	0	0	0	0	2,276,092,393	0	2,276,092,393
教育普及業務費	49,893,816	5,106,764	13,806,267	3,101,903	0	0	0	0	0	71,908,750	0	71,908,750
博物館研究業務費	126,493,998	61,010,677	24,765,874	19,415,851	0	0	0	0	0	231,686,400	0	231,686,400
博物館支援業務費	3,256,360	4,516,727	156,631	1,301,677	0	0	0	0	0	9,231,395	0	9,231,395
文化財活用業務費	5,882,359	4,453,796	924,000	2,249,500	141,098,054	0	3,526,213	0	0	158,133,922	0	158,133,922
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	50,961,962	212,635,472	0	0	263,597,434	0	263,597,434
応用研究業務費	0	0	0	0	0	83,898,906	55,098,247	0	0	138,997,153	0	138,997,153
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	0	50,361,030	17,498,881	17,093,309	0	84,953,220	0	84,953,220
情報公開業務費	0	0	0	0	0	67,703,482	229,788,434	0	0	297,491,916	0	297,491,916
研修協力業務費	0	0	0	0	0	5,401,308	11,427,637	0	0	16,828,945	0	16,828,945
文化財防災業務費	910,853	2,096,791	973,220	1,698,590	0	5,057,879	6,486,239	0	23,858,422	41,081,994	0	41,081,994
受託業務費	162,921,195	10,044,831	0	152,182	0	102,573,056	220,657,014	47,298,206	41,632,212	585,278,696	0	585,278,696
減価償却費	125,171,192	67,318,348	31,897,777	85,669,443	20,762,951	69,907,993	106,452,413	135,364	2,017,171	509,332,652	0	509,332,652
一般管理費	702,040,167	190,387,996	360,782,126	181,159,464	1,301,288	200,127,490	198,450,322	31,509,396	1,439,977	1,867,198,226	497,496,668	2,364,694,894
人件費	194,176,637	61,880,601	114,113,541	63,708,089	0	145,523,756	138,603,503	27,836,989	0	745,843,116	292,449,309	1,038,292,425
一般管理経費	472,209,272	120,400,306	231,581,408	104,599,987	0	52,229,068	43,415,271	3,672,407	1,315,311	1,029,423,030	192,255,790	1,221,678,820
減価償却費	35,654,258	8,107,089	15,087,177	12,851,388	1,301,288	2,374,666	16,431,548	0	124,666	91,932,080	12,791,569	104,723,649
財務費用	0	0	0	0	0	171,266	531,068	315	0	702,649	0	702,649
雑損	0	0	0	0	0	166,783	562,974	0	0	729,757	0	729,757
事業費用計	3,353,032,034	1,195,250,389	1,344,324,054	1,319,130,021	328,567,403	1,109,667,887	2,010,833,864	121,705,215	99,171,925	10,881,682,792	497,496,668	11,379,179,460
事業収益												
運営費交付金収益	1,781,802,468	779,638,341	771,149,986	1,029,248,445	321,327,472	816,210,179	1,455,353,031	46,133,830	55,804,153	7,056,667,905	402,389,852	7,459,057,757
受託収入	162,997,760	10,044,831	0	152,182	0	102,573,056	226,802,050	47,844,476	42,311,286	592,725,641	0	592,725,641
入場料収入	537,847,606	90,607,231	196,419,533	91,724,886	0	0	3,317,900	0	0	919,917,156	0	919,917,156
展示事業等附帯収入	306,142,145	38,119,918	64,659,434	24,716,873	0	16,180,373	44,710,712	444,000	2,568,080	497,541,535	550,620	498,092,155
財産利用収入	184,007,854	77,905,585	26,026,441	4,571,807	0	3,497,272	5,148,262	0	0	301,157,221	0	301,157,221
寄附金収益	70,187,977	57,855,836	48,279,569	46,396,045	1,314,444	66,439,802	65,698,509	26,623,495	0	382,795,677	4,897,715	387,693,392
施設費収益	137,947,773	55,640,000	160,430,000	68,819,850	0	0	18,731,431	0	0	441,569,054	0	441,569,054
その他補助金収益	4,684,446	1,909,341	3,877,000	0	0	11,832,366	0	0	0	22,303,153	11,524,000	33,827,153
資産見返負債戻入	324,497,500	75,425,437	46,984,954	98,520,831	22,064,239	68,461,463	116,380,581	135,364	2,141,837	754,612,206	12,791,569	767,403,775
財務収益	11	188	84	0	0	0	2,519	20	0	2,822	0	2,822
雑益	450,091	3,479,442	102,841	81,500	0	28,540	1,991,030	0	0	6,133,444	0	6,133,444
資与引当金見返に係る収益	82,316,151	30,804,347	25,081,069	24,277,508	13,123,320	39,076,898	64,536,811	1,834,862	3,610,269	284,661,235	21,071,019	305,732,254
退職給付引当金見返に係る収益	20,725,173	−18,029,498	8,741,741	14,430,779	−22,477,306	−3,433,794	55,012,428	666,079	−2,779,837	52,855,765	30,314,852	83,170,617
事業収益計	3,613,606,955	1,203,400,999	1,351,752,652	1,402,940,706	335,352,169	1,120,866,155	2,057,685,264	123,682,126	103,655,788	11,312,942,814	483,539,627	11,796,482,441
事業損益	260,574,921	8,150,610	7,428,598	83,810,685	6,784,766	11,198,268	46,851,400	1,976,911	4,483,863	431,260,022	−13,957,041	417,302,981
Ⅳ臨時損益等												
臨時損失	19	17	1	3	0	0	90,110	0	0	90,150	2	90,152
臨時損失計	19	17	1	3	0	0	90,110	0	0	90,150	2	90,152
臨時利益	19	17	115,501	3	0	0	90,110	0	0	205,650	2	205,652
臨時利益計	19	17	115,501	3	0	0	90,110	0	0	205,650	2	205,652
当期純利益	260,574,921	8,150,610	7,544,098	83,810,685	6,784,766	11,198,268	46,851,400	1,976,911	4,483,863	431,375,522	−13,957,041	417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	57,706	871,307	0	0	929,013	0	929,013
当期総利益	260,574,921	8,150,610	7,544,098	83,810,685	6,784,766	11,255,974	47,722,707	1,976,911	4,483,863	432,304,535	−13,957,041	418,347,494
Ⅴ純資産												
流動資産	1,013,332,877	427,779,289	511,483,303	648,490,688	33,988,514	285,632,162	474,042,626	31,258,776	77,130,634	3,503,138,869	2,318,618,546	5,821,757,415
固定資産	97,635,390,303	49,062,422,134	30,391,875,323	31,682,643,350	143,077,322	5,418,092,457	9,644,701,800	4,183,052	35,621,451	224,018,007,192	223,773,402	224,241,780,594
建物	13,840,135,959	11,673,786,350	4,229,071,680	6,399,388,555	7,285,374	2,270,937,057	6,357,405,403	0	23,946,891	44,801,957,269	17,321,341	44,819,278,610
収蔵品	55,112,341,223	27,616,009,615	21,782,652,285	24,356,634,698	0	0	206,792,231	0	0	129,074,430,052	0	129,074,430,052
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,850,125,121	700,729,269	505,141,154	467,640,097	135,791,948	497,155,400	1,558,504,166	4,183,052	11,674,560	5,730,944,767	206,452,061	5,937,396,828
純資産計	98,648,723,180	49,490,201,423	30,903,358,626	32,331,134,038	177,065,836	5,703,724,619	10,118,744,426	35,441,828	112,752,085	227,521,146,061	2,542,391,948	230,063,538,009

16. 科学研究費補助金の明細

（単位:円）

種　　目	当　期　受　入　額	件　数	摘要
科　学　研　究　費 新　学　術　領　域　研　究	（　4,880,000 ） 1,464,000	 4	
科　学　研　究　費 学　術　変　革　領　域　研　究（A）	9,772,797 ） 2,763,000	 2	
科　学　研　究　費 基　盤　研　究　（　S　）	（　17,384,000 ） 5,215,200	 16	
科　学　研　究　費 基　盤　研　究　（　A　）	（　53,661,142 ） 16,337,100	 70	
科　学　研　究　費 基　盤　研　究　（　B　）	（　80,586,246 ） 24,375,000	 97	
科　学　研　究　費 基　盤　研　究　（　C　）	（　25,079,055 ） 7,323,900	 49	
科　学　研　究　費 挑　戦　的　萌　芽　研　究	（　500,000 ） 150,000	 1	
科　学　研　究　費 挑　戦　的　研　究（開　拓）	（　4,100,000 ） 1,230,000	 3	
科　学　研　究　費 挑　戦　的　研　究（萌　芽）	（　12,010,000 ） 3,603,000	 9	
科　学　研　究　費 若　手　研　究　（　B　）	（　1,300,000 ） 390,000	 2	
科　学　研　究　費 若　手　研　究	（　20,300,000 ） 6,090,000	 25	
科　学　研　究　費 研究活動スタート支援	（　8,500,000 ） 2,550,000	 9	
特　別　研　究　促　進　費	（　1,200,000 ） 0	 1	
研　究　成　果　公　開　促　進　費 国　際　情　報　発　信　強　化	（　2,400,000 ） 0	 1	
研　究　成　果　公　開　促　進　費 学　術　図　書	（　1,200,000 ） 0	 1	
研　究　成　果　公　開　促　進　費 デ　ー　タ　ベ　ー　ス	（　10,700,000 ） 0	 3	
研　究　成　果　公　開　促　進　費 ひらめき☆ときめきサイエンス	（　976,227 ） 0	 2	
特　別　研　究　員　奨　励　費	（　300,000 ） 0	 1	
国　際　共　同　研　究　加　速　基　金 国　際　共　同　研　究　強　化（Ａ）	（　500,000 ） 150,000	 1	
国　際　共　同　研　究　加　速　基　金 国　際　共　同　研　究　強　化（Ｂ）	（　5,455,730 ） 1,636,719	 7	
計	（　260,805,197 ） 73,277,919	 304	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は、上段括弧書外数で記載しております。

16－2　建設技術研究開発費補助金の明細　　（単位:円）

種　　目	当　期　受　入　額	件　数	摘要
建　設　技　術　研　究　開　発　費	（　2,000,000 ） 600,000	 1	
計	（　2,000,000 ） 600,000	 1	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は、上段括弧書外数で記載しております。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

17－1 未収金の明細　　（単位:円）

取引先	未収金の内訳	金額
文化庁	施設整備費補助金 他	980,721,460
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「国宝 東京国立博物館のすべて」委託料 他	114,961,923
三井住友カード株式会社	入場料等収入(クレジットカード分)	26,406,121
奈良県知事	奈良県受託事業「平城宮跡歴史公園朱雀大路東側地区 文化財発掘調査業務」委託料 他	23,313,810
文部科学省	文部科学省受託事業「特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内における歴史的環境維持業務」委託料 他	19,903,021
その他		179,811,597
合計		1,345,117,932

17－2 未払金の明細　　（単位:円）

取引先	未払金の内訳	金額
株式会社大林組	東京国立博物館本館特別1室壁面展示ケース 他	204,917,900
日本装芸株式会社	東京国立博物館平成館空調設備改修 他	164,202,500
柳生設備株式会社	奈良国立博物館東・西新館改修機械設備工事 他	114,466,000
吉田機電株式会社	奈良文化財研究所平城地区他空調設備改修工事	92,928,000
アズビル・三冷・太平 共同企業体	東京国立博物館等の施設管理・運営業務	52,355,633
株式会社きんでん奈良支店	奈良国立博物館東・西新館改修電気設備工事 他	50,429,866
株式会社鈴木建設	九州国立博物館防水等改修工事	45,059,850
凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部	バーチャルトーハク拡張による東京国立博物館国宝紹介コンテンツ制作 他	43,520,900
株式会社奥村組関西支店	奈良国立博物館東新館エレベーター更新工事	36,960,000
松井建設株式会社大阪支店	京都国立博物館本館ほか3棟劣化調査工事 他	27,604,500
その他		1,151,987,864
合計		1,984,433,013

17－3 資産見返運営費交付金の明細　　（単位:円）

区分	金額
建物	870,637,259
構築物	101,552,292
機械・装置	15,646,001
車両運搬具	6,421,953
工具器具備品	866,138,123
ソフトウエア	67,688,201
その他の無形固定資産	1,012,259
合計	1,929,096,088

17－4 建設仮勘定見返施設費の明細　　（単位:円）

区分	金額
奈良国立博物館東新館エレベーター更新設計業務	995,500
奈良国立博物館東新館エレベーター更新工事	36,960,000
合計	37,955,500

令和４年度

（第 16 期事業年度）

決 算 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

令和4年度　決算報告書

（単位：円）

区　　分	国立博物館等				文化財研究所等				合　計			
	予 算 額	決 算 額	差　額	備 考	予 算 額	決 算 額	差　額	備 考	予 算 額	決 算 額	差　額	備 考
収　入												
運営費交付金	6,359,376,000	6,372,601,000	13,225,000		2,559,113,000	2,545,888,000	−13,225,000		8,918,489,000	8,918,489,000	−	
施設整備費補助金	−	1,052,812,350	1,052,812,350	（注記）1	−	97,328,000	97,328,000	（注記）1	−	1,150,140,350	1,150,140,350	（注記）1
文化芸術振興費補助金等	−	26,865,840	26,865,840	（注記）2	−	15,558,616	15,558,616	（注記）2	−	42,424,456	42,424,456	（注記）2
展示事業等収入	1,263,988,000	1,647,178,739	383,190,739	（注記）3	64,923,000	77,888,708	12,965,708	（注記）4	1,328,911,000	1,725,067,447	396,156,447	（注記）3,4
受託収入	314,746,000	173,194,773	−141,551,227	（注記）5	482,038,000	419,530,868	−62,507,132	（注記）5	796,784,000	592,725,641	−204,058,359	（注記）5
その他寄附金等	639,935,000	762,053,635	122,118,635	（注記）6	147,595,000	194,489,188	46,894,188	（注記）6	787,530,000	956,542,823	169,012,823	（注記）6
計	8,578,045,000	10,034,706,337	1,456,661,337		3,253,669,000	3,350,683,380	97,014,380		11,831,714,000	13,385,389,717	1,553,675,717	
支　出												
運営事業費	7,623,364,000	7,535,656,141	−87,707,859		2,624,036,000	2,588,328,883	−35,707,117		10,247,400,000	10,123,985,024	−123,414,976	
管理費	1,487,642,000	1,303,876,431	−183,765,569		496,180,000	409,283,245	−86,896,755		1,983,822,000	1,713,159,676	−270,662,324	
人件費	651,373,000	675,306,101	23,933,101		304,610,000	264,113,941	−40,496,059	（注記）7	955,983,000	939,420,042	−16,562,958	
一般管理費	836,269,000	628,570,330	−207,698,670	（注記）8	191,570,000	145,169,304	−46,400,696	（注記）8	1,027,839,000	773,739,634	−254,099,366	（注記）8
業務費	6,135,722,000	6,231,779,710	96,057,710		2,127,856,000	2,179,045,638	51,189,638		8,263,578,000	8,410,825,348	147,247,348	
人件費	1,849,327,000	1,793,862,577	−55,464,423		1,066,555,000	1,030,280,369	−36,274,631		2,915,882,000	2,824,142,946	−91,739,054	
収集保管事業費	1,488,937,000	1,230,437,146	−258,499,854	（注記）9	−	−	−		1,488,937,000	1,230,437,146	−258,499,854	（注記）9
展覧事業費	2,090,827,000	2,447,496,313	356,669,313	（注記）10	−	−	−		2,090,827,000	2,447,496,313	356,669,313	（注記）10
教育普及事業費	98,434,000	114,686,724	16,252,724	（注記）11	−	−	−		98,434,000	114,686,724	16,252,724	（注記）11
博物館研究事業費	252,268,000	310,129,375	57,861,375	（注記）12	−	−	−		252,268,000	310,129,375	57,861,375	（注記）12
博物館支援事業費	33,627,000	29,508,346	−4,118,654	（注記）13	−	−	−		33,627,000	29,508,346	−4,118,654	（注記）13
文化財活用事業費	322,302,000	289,929,722	−32,372,278	（注記）14	−	15,391,117	15,391,117	（注記）15	322,302,000	305,320,839	−16,981,161	
基礎研究事業費	−	−	−		409,519,000	386,995,106	−22,523,894		409,519,000	386,995,106	−22,523,894	
応用研究事業費	−	−	−		191,086,000	219,850,027	28,764,027	（注記）16	191,086,000	219,850,027	28,764,027	（注記）16
国際遺産保護事業費	−	−	−		109,788,000	108,380,068	−1,407,932		109,788,000	108,380,068	−1,407,932	
情報公開事業費	−	−	−		266,664,000	351,106,824	84,442,824	（注記）17	266,664,000	351,106,824	84,442,824	（注記）17
研修協力事業費	−	−	−		17,810,000	16,739,717	−1,070,283		17,810,000	16,739,717	−1,070,283	
文化財防災事業費	−	15,729,507	15,729,507	（注記）18	66,434,000	50,302,410	−16,131,590	（注記）18	66,434,000	66,031,917	−402,083	
施設整備費	−	1,052,812,350	1,052,812,350	（注記）1	−	97,328,000	97,328,000	（注記）1	−	1,150,140,350	1,150,140,350	（注記）1
文化芸術振興費補助金等	−	21,994,787	21,994,787	（注記）2	−	15,558,616	15,558,616	（注記）2	−	37,553,403	37,553,403	（注記）2
受託事業費	314,746,000	127,662,197	−187,083,803	（注記）5	482,038,000	423,007,748	−59,030,252	（注記）5	796,784,000	550,669,945	−246,114,055	（注記）5
その他寄附金等	639,935,000	414,768,822	−225,166,178	（注記）19	147,595,000	162,516,814	14,921,814	（注記）20	787,530,000	577,285,636	−210,244,364	（注記）19,20
計	8,578,045,000	9,152,894,297	574,849,297		3,253,669,000	3,286,740,061	33,071,061		11,831,714,000	12,439,634,358	607,920,358	

（注記）

1．過年度予算の令和4年度への繰越によるものであります。

2．文化庁による「美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業」、「日本博　法隆寺の至宝事業」、「文化施設の活動継続・発展等支援事業」等によるものであります。

3．展示事業等収入（博物館）の差額は、入場者数が見込みより増えたこと、展示事業等附帯収入が増えたこと等によるものであります。

4．展示事業等収入（研究所）の差額は、当初見込になかった科学研究費等の契約があったためであります。

5．受託収入及び受託事業費の差額は、当初見込に対して実際の契約が少なかったためであります。

6．文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。

7．一般管理人件費の差額は、退職手当の予算計上区分の相違によるものであります。

8．一般管理費の差額は、情報基盤整備に係る予算の一部繰越及び施設整備に係る経費が見込より減少したこと等によるものであります。

9．収集保管事業費の差額は、収蔵品購入等に係る予算の一部繰越及び事業の一部を寄附金で実施したことによるものであります。

10．展覧事業費の差額は、特別展の設営・運営に係る経費や光熱費が増加したこと等によるものであります。

11．教育普及事業費の差額は、自己収入財源による業務拡充によるものであります。

12．博物館研究事業費の差額は、自己収入財源による業務拡充及び光熱費の増加によるものであります。

13．博物館支援事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組替によるものであります。

14．文化財活用事業費（博物館）の差額は、高精細複製品の作成に係る予算の一部繰越等によるものであります。

15．文化財活用事業費（研究所）の差額は、事業実施場所が博物館から研究所に一部変更になったことによるものであります。

16．応用研究事業費の差額は、光熱費が増加したこと等によるものであります。

17．情報公開事業費の差額は、奈良文化財研究所の70周年事業に係る経費や光熱費が増加したこと等によるものであります。

18．文化財防災事業費の差額は、事業実施場所が研究所から博物館に一部変更になったことによるものであります。

19．その他寄附金等（博物館）の差額は、寄附金等による収蔵品購入費の減少によるものであります。

20．その他寄附金等（研究所）の差額は、寄附金等財源での事業拡充によるものであります。

21．損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

（1）博物館収蔵品の取得支出699,466,166円は決算報告書上、収集保管事業費に表示されております。

（2）有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、下記の各事業経費に表示されております。
一般管理費122,996,273円、収集保管業務費94,794,992円、展覧業務費198,368,044円、教育普及業務費46,579,141円、博物館研究業務費68,252,470円、博物館支援業務費20,535,597円、文化財活用業務費107,321,732円、基礎研究業務費169,308,124円、応用研究業務費49,874,809円、国際遺産保護業務費50,531,044円、情報公開業務費86,849,658円、研修協力業務費5,240円、文化財防災業務費20,992,039円。

（3）損益計算書に計上されている一般管理経費のうち605,724,314円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。

（4）損益計算書に計上されている収集保管業務費のうち3,612,112円、展覧業務費のうち6,858,675円、文化財活用業務費のうち11,524,000円、応用研究業務費のうち11,832,366円は決算報告書上、文化芸術振興費補助金等に計上されております。

（5）損益計算書に計上されている一般人件費のうち4,487,932円、一般管理経費のうち14,522,802円、業務人件費のうち20,350,717円、収集保管業務費のうち122,108,361円、展覧業務費のうち44,749,145円、教育普及業務費のうち2,765,378円、博物館研究業務費のうち24,876,082円、博物館支援業務費のうち258,646円、基礎研究業務費のうち36,204,496円、応用研究業務費のうち12,584,239円、国際遺産保護業務費のうち27,936,896円、情報公開業務費のうち48,104,772円は決算報告書上、その他寄附金等に計上されております。

（6）損益計算書に計上されている財務費用のうち351,252円は決算報告書上、受託事業費に計上されております。

令和４年度

（第16期事業年度）

事 業 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

目　次

１．法人の長によるメッセージ
２．法人の目的、業務内容
３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）
４．中期目標
５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等
６．中期計画及び年度計画
７．持続的に適正なサービスを提供するための源泉
(1) ガバナンスの状況
(2) 役員等の状況
(3) 職員の状況
(4) 重要な施設等の整備等の状況
(5) 純資産の状況
(6) 財源の状況
(7) 社会及び環境への配慮等の状況
８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策
(1) リスク管理の状況
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応
９．内部統制の運用に関する情報
１０．業績の適正な評価の前提情報
１１．業務の成果と使用した資源との対比
(1) 自己評価
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況
１２．予算と決算との対比
要約した決算報告書
１３．財務諸表
(1) 要約した財務諸表
(2) 要約した財務諸表の科目の説明
１４．財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報
各財務諸表の概要
１５．法人の基本情報
(1) 沿革
(2) 設立に係る根拠法
(3) 主務大臣
(4) 組織図
(5) 事務所の所在地
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況
(7) 主要な財務データの経年比較
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画
１６．参考情報
その他公表資料等との関係の説明

独立行政法人国立文化財機構　令和４年度事業報告書

１．法人の長によるメッセージ



独立行政法人国立文化財機構
理事長　島谷　弘幸

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」という。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の統合により設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

また、文化財の次世代への確実な継承のみならず、文化財が持つ新たな魅力や価値を引き出し、文化財を通じた豊かな体験と学びを提供することで、保存と活用の好循環を創出し持続可能な文化の継承に取り組んでおります。

東京、京都、奈良、九州の各博物館においては、来館される方の安全と安心のため適切な感染防止対策を引き続き講じつつ、4 年度は延べ 229 万人（常設展示 105 万人、特別展示 124 万人）のお客様をお迎えすることができました。また、国からの交付金や皆様からのご寄附により、文化財を 30 件購入したほか、379 件のご寄贈をいただき、収蔵品を充実させることができました。

研究所においては、東京文化財研究所では基礎的・探求的な調査研究や文化遺産保護に関する国際協働事業等を実施しました。奈良文化財研究所では国や地方公共団体が行う文化財関連事業を継続的に支援したことに加え、平城宮跡・藤原宮跡や飛鳥地域の寺院遺跡における発掘調査で今後の調査研究につながる大きな成果が得られました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための調査研究を推進しました。

文化財活用センターにおいては、文化財に親しむためのコンテンツ開発とモデル事業の推進や、収蔵品貸与促進事業、文化財をめぐるファンドレイジング事業等を実施しました。また、文化財防災センターにおいては、文化財等関連組織の幅広いネットワークを活かし、各種災害に対する多様な文化財の防災・救援のため、連携・協力体制を構築するとともに、救援及び収蔵・展示に関する技術開発や普及啓発事業等を推進しました。

ウィズコロナ、ポストコロナ時代を踏まえた事業展開も見据え、国の文化財保護行政の土台を支えるという大きな使命の下、貴重な国民的財産である文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させることにより、着実に事業を推進して参ります。

私どもの事業実施に対し、引き続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

２．法人の目的、業務内容

(1)法人の目的

機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第 3 条）

(2)業務内容

機構は、独立行政法人国立文化財機構法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

1）博物館を設置すること。
2）有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
3）前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
4）第 1 号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
5）文化財に関する調査及び研究を行うこと。
6）前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
7）文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
8）第 2 号、第 3 号及び前 3 号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
9）第 2 号、第 3 号及び第 5 号から第 7 号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
10）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

さらに、機構は上記業務のほか、上記業務の遂行に支障のない範囲内で、国際文化交流の振興を目的とする展覧会その他の催しを主催し、又は「1)」の博物館をこれらの利用に供することができます。（独立行政法人国立文化財機構法第 12 条）

国立文化財機構についての詳細は、年度別概要や年報をご参照ください。
年度別概要・年報
https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/

３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

（概要）

我が国は、諸外国を魅了する有形・無形の文化財を有しているとともに、多くの人が地域に根付いた伝統行事に参加するなど、世界に誇るべき文化・伝統があり、これを維持、継承、発展させることはもとより、日本人自身がその価値を十分に認識した上で、国内外へ更に発信していくことが求められています。

他方、人口減少社会に突入し、地域の文化財や地域文化を継承する担い手が不足する中、自然災害から国民共有の財産である文化財を守り、次世代に確実に継承することや、脆弱な文化財を適切に保存しつつ、最新技術を活用した多様な手法により、我が国の歴史、伝統、文化にふれ、学び、楽しむことができる環境を提供することが必要とされています。

機構は、我が国における文化財施策の一翼を担い、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図り、次代へ継承するとともに、国内外に我が国の歴史・伝統文化を発信するため、我が国の博物館及び文化財研究に関する中核的拠点として、有形文化財の収集・保存・管理・展示等に取り組みます。また、文化財に関する基礎的・体系的な調査研究、文化財の保存と活用のための研究、並びにそれらに関する調査手法の研究開発を総合的に実施するとともに、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護及びそのための研究の促進、並びに文化財等の防災・救援に寄与いたします。さらに、これら機構の取組の成果についての積極的な公開・活用に取り組みます。

（政策体系図）

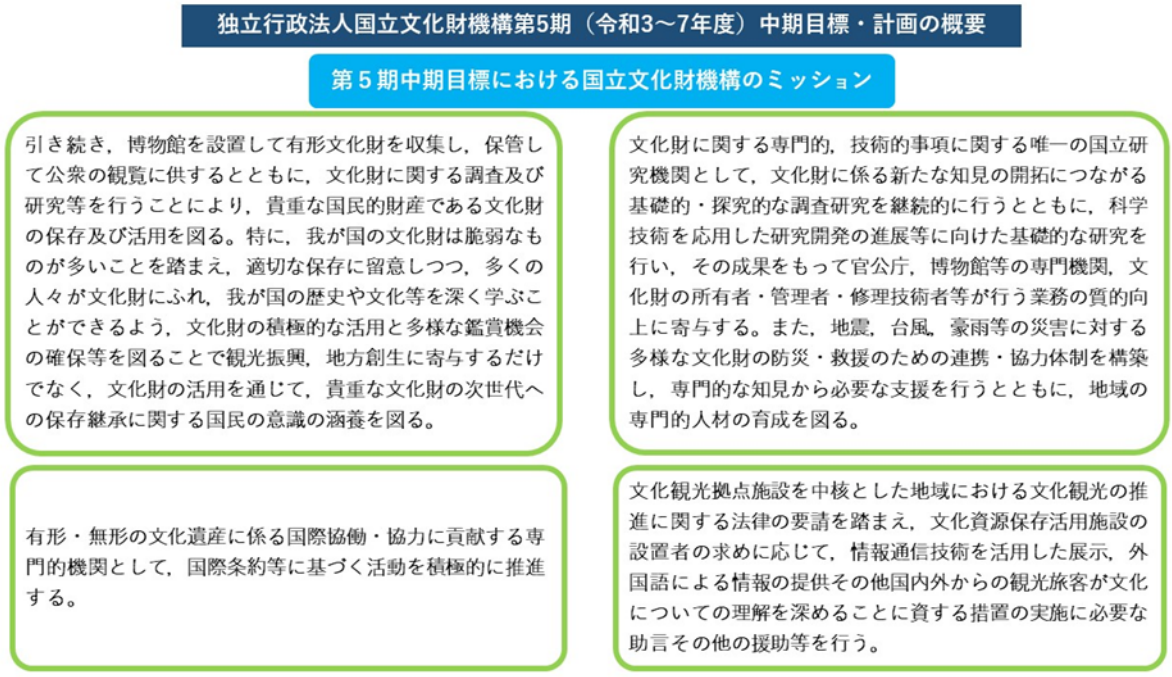


４．中期目標

(1)概要

我が国の国立博物館として、有形文化財の収集、保管、観覧を通じ、貴重な国民的財産である文化財を次世代に継承するとともに、文化財研究に関するナショナルセンターとして、文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等において、中核的な役割を担っております。

この役割に応えるため、令和３年度からの第５期中期目標期間において、以下の４つのミッションを遂行いたします。



中期目標の期間は、令和３年（2021 年）４月１日から令和８年（2026 年）３月 31 日までの５年間となります。詳細につきましては、第５期中期目標をご参照ください。

第５期中期目標

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/02chukimokuhyo_2021-2025.pdf

(2)一定の事業等のまとまりごとの目標

機構は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分は、以下の２区分です。

① 国立博物館等（有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信）

② 文化財研究所等（文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施）

５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

「文化財の保存と活用を目指して」

独立行政法人は、国が提供していた行政サービスをより柔軟に実施するために国から独立した組織です。「独立行政法人国立文化財機構」は、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の 4 博物館を設置し、有形文化財を収集し、保管して国民の皆様の観覧に供するとともに、4 博物館と東京文化財研究所、奈良文化財研究所、アジア太平洋無形文化遺産研究センターの計 7 施設にて文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存と活用を図ることを目的としています。

機構は、施設等の全体を把握し、施設設備の老朽化に対応したメンテナンスサイクルを継続的に実行して参ります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の価値観が変化している中、博物館の運営については、国内外の感染状況を十分見極めた上で適切な対策を講じつつ、文化財を実際に見て楽しむ体験ができる機会を提供し得る新たな情報発信や教育普及等のあり方を模索し、「新しい生活様式」に対応した博物館運営を確立して参ります。

機構の使命である文化財の保存と活用については、法人全体で考えるべき課題であり、文化を等しく一般の方々に提供する一方で、次の世代に繋いでいくという大きな役割を果たしていけるよう活動を進めて参ります。

また、産業・観光業等他分野と連携し、展示事業や研究開発等により文化財の新たな価値を創出することで、我が国の文化が持続的に発展する好循環を目指します。そのために、ファンドレイジング等による機構に対する支援の拡大や、外部資金の獲得、保有資産の外部貸出等多様な財源の確保を図って参ります。

６．中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

第５期中期計画	令和４年度年度計画
Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１．有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	
（１）有形文化財の収集・保管、次代への継承	
①有形文化財の収集等	①有形文化財の収集等 1)有形文化財の収集 2)寄贈・寄託品の受入れ等
②有形文化財の管理・保存・修理等	②有形文化財の管理・保存・修理等 1)有形文化財の管理 2)有形文化財の保存 3)有形文化財の修理 4)文化財修理施設等の運営
（２）展覧事業	
①平常展	①平常展 展覧事業の中核と位置づけ、各博物館の特色を十分発揮したテーマ別展示等を実施するとともに、展示に関する説明の充実に努め、国内外からの来館者の増加を図る。
②特別展等	②特別展等 1)特別展 （４館共通） ア　満足度調査を実施する等広く意見を求め、満足度の高い特別展となるよう努める。来館者アンケート満足度については、前中期目標の期間と同程度の水準の維持を目指す。 イ　特別展来館者数については、各施設の工事等による影響や新型コロナウイルス感染症等による影響等、これらの事情を考慮し、モニタリングする。
③観覧環境の向上等	③観覧環境の向上等 新型コロナウイルス感染症の感染状況を十分見極めた上で、適切な対策を講ずるとともに，「新しい生活様式」に配慮した観覧環境の提供やサービスの改善等に努める。
（３）教育・普及活動	
①教育活動の充実等	①教育活動の充実等 1)学習機会の提供 2)ボランティア活動の支援 3)大学との連携事業等の実施 4)国内外の有形文化財の保存・修理に関する人材育成への寄与 5)博物館支援者増加への取組
②有形文化財に関する情報の発信と広報の充実	②有形文化財に関する情報の発信と広報の充実 1)有形文化財に関する情報の発信 2)資料の収集と公開 3)広報活動の充実
（４）有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	
①有形文化財の展覧事業・教育普及活動等に関連する調査研究	①有形文化財の展覧事業・教育活動等に関連する調査研究

	1)収蔵品等及び各博物館の特色に応じた歴史・伝統文化に関連する調査研究 2)特別展等の開催に伴う調査研究 3)文化財を活用した効果的な展示や、教育活動等に関する調査研究
②その他有形文化財に関連する調査研究	②その他有形文化財に関連する調査研究 1)有形文化財の保存環境・保存修復並びに科学技術を活用した分析等に関する調査研究 2)博物館情報、文化財情報に関する調査研究
③国内外の博物館等との学術交流等	③国内外の博物館等との学術交流等 （４館共通） 1)学術交流協定を締結している博物館を中心に、海外の博物館との交流を活発に行う。 2)海外の博物館・美術館等の研究者との交流を促進する。 3)当機構職員を海外の博物館・美術館等に研究交流並びに研修のため派遣　（オンラインを含む。）する。 4)国際的な講演・研究集会、シンポジウム等を開催若しくはそれらへ職員を派遣する。
④調査研究成果の公表	④調査研究成果の公表
（５）国内外の博物館活動への寄与	
①国内外の博物館等への有形文化財の貸与	①国内外の博物館等への有形文化財の貸与 （４館共通） 1)国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2)文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るための取組を行う。
②国内外の博物館等への援助・助言等	②国内外の博物館等への援助・助言等 （４館共通） 1)公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。
（６）文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	
①文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進	①文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進 1)各施設と連携して、高度な技術で制作された複製や、VR・AR、8K 映像などの先端技術を使った企画コンテンツ事業を積極的に推し進めることで、文化財の新しい活用方法を探り、これまで文化財に触れる機会のなかった人々にも、学ぶ喜びや、楽しい時間を創出する。 2)地域の美術館・博物館等への企画コンテンツの貸出を行う。 3)学校や地域の美術館・博物館との連携により、高精細複製品等を活用したアウトリーチプログラムを実施する。 4)学校向けオンラインコンテンツの開発。
②国立博物館の収蔵品の貸与の促進を行う。	②国立博物館の収蔵品の貸与の促進 1)4 館と連携して、国立博物館の収蔵品を対象とした「国立博物館収蔵品貸与促進事業」を継続して行う。
③文化財のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信を行う。	③文化財情報のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信 1)各施設と連携して、所蔵品データベース「ColBase 国立文化財機構所蔵品統合検索システム」 について、掲載画像を増やすとともに、画像の高精細化、データのアップデートを進め、その充実を図る。

	2)各施設と連携して、４館及び奈良文化財研究所所蔵の国宝・重要文化財について、4 言語（日、英、中、韓）の説明を付したデジタル高精細画像 を公開する「ｅ国宝国立文化財機構所蔵国宝・重要文化財」のデータの更新、解説文の見直しを継続して行う。 3)各施設の協力のもと、国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」にデータを提供する。 4)文化財活用センターのウエブサイト、SNS 等を活用し、文化財活用センターの活動の周知ならびに、文化財全般にかかる情報の発信を行う。
④文化財の保存等に関する相談・助言・支援を行う。	④文化財保存の質的向上に資するための協力、支援、人材育成 1)博物館・美術館等からの展示・収蔵環境に関する相談に対応して助言を行い、必要に応じて、改善のための調査や技術支援を行うとともに、環境管理に関する調査研究を行う。 2)文化財保存管理に携わる学芸員や行政担当者等を対象とした、保存環境管理に関する研修会や講習会等を開催する。 3)文化財保護法第 53 条に基づいて、所有者以外による文化財公開を行う施設に対する保存環境調査を実施し、必要に応じて、改善のための指導を行う。 4)国立博物館収蔵品貸与促進事業の実施館の環境調査を実施し、必要な指導・助言を行う。
２．文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	
（１）新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	
①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究	①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究 1)我が国の美術を中心とする有形文化財等に関する調査研究 2)建造物及び伝統的建造物群に関する調査研究 3)歴史資料・書跡資料に関する調査研究
②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査研究	②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査及び研究 1)重要無形文化財の保存・活用に資する調査研究等 2)重要無形民俗文化財の保存・活用に資する調査研究等 3)無形文化遺産保護に関する研究交流・情報収集等
③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究	③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究 1)史跡・名勝の保存・活用に資する調査研究 2)古代日本の都城遺跡に関する調査研究 3)重要文化的景観等の保存・活用に資する調査研究 4)全国の埋蔵文化財に関する基盤的な調査研究 5)水中文化遺産に関する調査研究
（２）科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	
①文化財の調査手法に関する研究開発	①文化財の調査手法に関する研究開発の推進 1)デジタル画像の形成方法等の研究開発 2)埋蔵文化財の探査・計測方法の研究開発 3)年輪年代学を応用した文化財の科学的分析方法の研究開発 4)動植物遺存体の分析方法の研究開発 5)文化財の調査・研究成果を社会・教育実装するためのＩＣＴを用いた 普及・啓発手法の開発 6)物質文化・地質情報等を基とした防災・減災・復興・復旧の歴史的研究
②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究	②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究 1)文化財の生物劣化の機構解明と環境調和型対策に関する研究 2)文化財の保存環境と維持管理に関する調査研究

	3)文化財の材質・構造・保存状態に関する研究 4)屋外文化財の保存修復計画に関する調査研究 5)文化財の修復のための技法と材料に関する調査研究 6)伝統材料・製作技法について科学的調査と情報集積を行う。 7)文化財の修復技術に関する調査研究 8)考古遺物の保存処理法に関する調査研究 9)遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究 10)考古遺物を中心とした文化財の材質調査に関する調査研究 11)高松塚古墳・キトラ古墳の恒久的保存に関する調査研究
（３）文化遺産保護に関する国際協働	
①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 3)文化遺産保護に関する人材育成等 4)海外に所在する日本古美術品等の保存に関する協力
②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究 アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究の推進拠点として、域内の国々と協力し、以下の事業を行う。 ・研究情報の持続的収集と共有、及びシンポジウム・セミナー等の開催を通じたアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための研究の促進 ・持続的でレジリエントな社会構築につなげることを視野に入れた無形文化遺産研究の推進 ・国際会合等への出席やユネスコ及び関連機関との連携を通じた無形文化遺産保護関連の国際的動向の情報収集
（４）文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	
①文化財情報基盤の整備・充実	①文化財情報基盤の整備・充実 文化財関係の情報を収集して国内外に発信するため、その計画的収集、整理、保管、公開並びに電子化の推進による専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースを構築・運用する。
②調査研究成果の発信	②調査研究成果の発信 文化財に関する調査研究の成果について、定期的に刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、シンポジウムの開催等により、多元的に発信する。また、研究所の研究・業務等を広報するためウェブサイトを充実させるとともに、日本語はもとより多言語でのページを充実させる。
③展示公開施設の充実	③展示公開施設の充実 平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館の展示等を充実させ、来館者の理解を促進するとともに、平城宮跡史跡指定 100 周年、高松塚古墳壁画発見 50 周年、奈良文化財研究所創立 70 周年関連展示を行う。
（５）地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	
①文化財に関する研修の実施	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2)研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケ

	ート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
②文化財に関する協力・助言等	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、ＮＰＯ法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
④連携大学院教育の推進	④連携大学院との連携教育等の推進 連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
（６）文化財防災に関する取組	
①地域防災体制の構築	①地域防災体制の構築 地方公共団体、美術館、博物館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体の連携及び協力を深め、地域の文化財の防災体制を構築する。
②災害時ガイドライン等の整備	②災害時ガイドライン等の整備 災害発生時において多様な文化財の迅速な救援活動を実現するために必要となる各種のガイドライン等の策定を行う。
③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発	③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発 平常時における文化財の収蔵及び展示における技術開発並びに災害時における文化財のレスキューに関する技術開発を行う。
④文化財防災を促進するための普及啓発	④文化財防災を促進するための普及啓発 文化財防災に関する指導、助言、研修等の啓発及び普及活動を行うとともに、文化財防災センターでの取組等を広く国内外へ情報発信する。
⑤文化財防災に関係する情報の収集と活用	⑤文化財防災に関係する情報の収集と活用 文化財防災に関する情報の収集を進め、我が国の文化財防災システムを機能的に運用するための情報の活用方法を検討する 。
Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１．業務改善の取組	
（１）組織体制の見直し （２）人件費管理等の適正化 （３）契約・調達方法の適正化 （４）共同調達等の取組の推進 （５）一般管理費等の削減	（１）組織体制の見直し （２）人件費管理の適正化 （３）契約・調達方法の適正化 ①契約監視委員会を実施する。 ②施設内店舗の貸付・業務委託について引き続き企画競争を実施する。 （４）共同調達等の取組の推進 （５）一般管理費等の削減 ①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化 ②計画的なアウトソーシング ③使用資源の減少

２．業務の電子化	
３．予算執行の効率化	
Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１．自己収入拡大への取組	
	（１）コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた事業展開において、誘客につながる魅力的な展覧環境の構築に努めるとともに、新たな自己収入の確保に取り組む。 （２）機構全体において、展示事業等収入額について年度計画予算額を上回ることを目指す。 （３）機構全体において、寄附金等の外部資金獲得により財源の多様化を図る。 （４）保有資産の有効利用の推進
２．固定的経費の節減	
３．決算情報・セグメント情報の充実等	
４．保有資産の処分	
Ⅳ　予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	
１.予算、2.収支計画、3.資金計画	
Ⅴ　短期借入金の限度額	
Ⅵ　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分等に関する計画	
Ⅶ　重要な財産の処分等に関する計画	
Ⅷ　剰余金の使途	
Ⅸ　その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１．内部統制	
	内部統制委員会、リスク管理委員会を開催する。また、内部監査及び監事監査等のモニタリングを実施し、必要に応じて見直しを行うとともに、各種研修を実施し、職員の意識並びに資質の向上を図る。
２．その他	
３．施設設備に関する計画	
４．人事に関する計画	
５．中期目標期間を超える債務負担	
６．積立金の使途	

詳細につきましては，中期計画及び当事業年度に係る年度計画をご参照ください。

第５期中期計画

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/03chukikeikaku_2021-2025.pdf

令和４年度年度計画

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2022/03/04nendokeikaku_2022.pdf

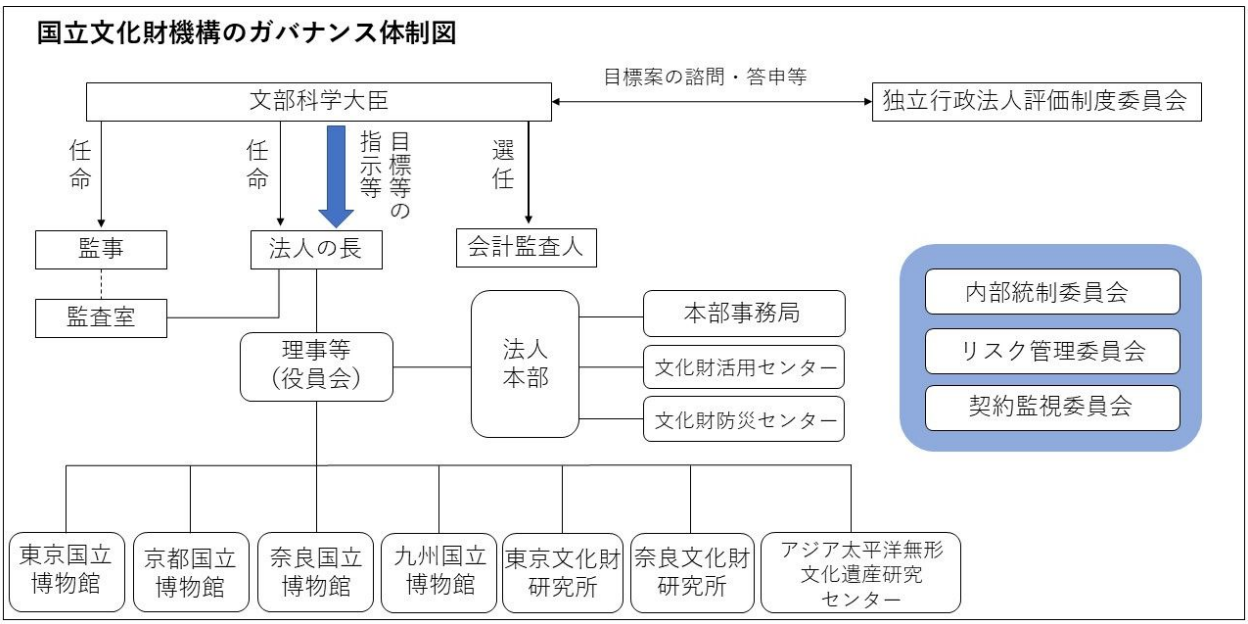
７．持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1)ガバナンスの状況

国立文化財機構は、機構が達成すべき業務運営に関する中期目標に基づき法令等を遵守しつつ有効かつ効率的に業務を行うために内部統制の基本方針を定めており、以下のとおり機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制を整備しております。

1　業務の有効性及び効率性を確保するための体制の整備	（1）内部統制の推進体制の整備 ・内部統制委員会の設置 （2）倫理行動指針・倫理規程の遵守 （3）中期計画及び年度計画の作成 （4）年度計画に基づく業務の適切な管理 （5）職務権限等に関する規程等の制定 ・組織に関する規程、文書決裁に関する規程等の制定 （6）運営委員会等の設置 ・外部有識者からなる運営委員会の設置 ・業務実績の法人による自己点検評価に関する評価を行う外部評価委員会の設置 （7）役員会の設置 （8）契約監視委員会の設置 （9）最高情報責任者及び最高情報セキュリティ責任者の設置 ・情報システム・セキュリティ委員会の設置 (10) 監査室の設置 (11) 人的資源の管理
2　法令等の遵守体制の整備	（1）コンプライアンス違反等への対応の措置 （2）内部通報・外部通報に関する仕組の確保 （3）反社会的勢力への対応 （4）法令遵守等に関する役職員等への周知 ・コンプライアンスに関する研修の実施 （5）違反行為等に対する処分
3　損失危機管理の体制の整備	（1）リスク管理に関する規程の制定 （2）業務リスクへの対応 ・リスク管理委員会におけるリスク管理の実施
4　情報保存管理の体制の整備	（1）情報システム・情報セキュリティに関する規程等の制定 ・情報システム・セキュリティ委員会の設置 （2）個人情報保護に関する規程の制定 （3）文書管理に関する規程の制定
5　資産の管理及び処分の体制の整備	（1）固定資産に関する規程の制定
6　財務報告等の信頼性確保の体制の整備	（1）財務諸表等の作成が、関係法令、関係諸規程に基づき適正に行われるための体制の整備

なお、国立文化財機構のガバナンス体制図は下記のとおりです。



内部統制システムの整備に関する事項の詳細については、業務方法書等をご参照ください。

業務方法書

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2015/11/01gyomuhohosho.pdf

(2)役員等の状況

①役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴	
理事長 (常勤)	島谷 弘幸	自 令和3年 4月1日 至 令和8年 3月31日		昭和59年04月 平成06年07月 平成13年04月 平成15年04月 平成19年04月 平成20年04月 平成23年04月 平成27年04月 平成29年10月 令和03年04月	東京国立博物館 東京国立博物館学芸部美術課書跡室長 (独)東京国立博物館学芸部資料課長 (独)東京国立博物館文化財部展示課長 (独)東京国立博物館文化財部長 (独)東京国立博物館学芸研究部長 (独)東京国立博物館副館長((兼) (独)国立文化財機構本部調整役) (独)九州国立博物館館長 (独)国立文化財機構理事((兼)九州国立博物館長) (独)国立文化財機構理事長((兼)九州国立博物館長)
理 事 (常勤)	齊藤 孝正	自 令和3年 10月1日 至 令和7年 9月30日	文化財の収集、保管、公開、調査研究担当	昭和56年11月 平成02年06月 平成03年07月 平成12年04月 平成13年01月 平成25年04月 平成26年04月 平成30年07月 平成31年01月 令和03年10月	名古屋大学助手(文学部) 文化庁文化財保護部美術工芸課 文化庁文化財保護部文化財調査官(工芸部門) 文化庁文化財保護部主任文化財調査官(工芸部門) 文化庁文化財部美術学芸課主任文化財調査官(工芸部門) (独)東京国立博物館上席研究員(学芸企画部付) 文化庁文化財部文化財鑑査官 (独)本部文化財活用ｾﾝﾀｰ総括ﾏﾈｰｼﾞｬｰ(兼)保存担当課長 (独)東京文化財研究所長 (独)国立文化財機構理事((兼)東京文化財研究所長)
理 事 (常勤)	塩見みづ枝	自 令和4年 9月1日 至 令和7年 3月31日	総務、財務、施設担当	平成02年04月 平成22年07月 平成24年01月 平成27年01月 平成28年06月 平成29年07月 平成30年01月 平成30年10月 令和元年07月 令和02年10月 令和03年04月 令和03年09月 令和04年09月	文部省 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長 文部科学省初等中等教育局教育課程課長 文部科学省高等教育局大学振興課長 文部科学省高等教育局高等教育企画課長 文部科学省大臣官房文部科学戦略官 (生涯局担当) 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 文部科学省総合教育政策局社会教育振興総括官 文部科学省大臣官房人事課長 文部科学省大臣官房審議官 文部科学省大臣官房学習基盤審議官 文化庁次長 (独)国立文化財機構理事

理　事 (非常勤)	林田 スマ	自 令和3年 4月1日 至 令和7年 3月31日	教育普及、 生涯学習、 男女共同 参画担当	昭和43年04月 昭和55年05月 平成08年04月 平成21年04月 平成29年04月	RKB毎日放送 フリーアナウンサー 財団法人大野城市都市施設管理公社女性センター所長 （現　男女平等推進センター） 公益財団法人大野城まどかぴあ 館長　現在に至る (独)国立文化財機構理事
監　事 (非常勤)	久留島典子	自 平成27 年4月1日 至 令和7年 度財務諸表 承認日		昭和56年04月 平成04年04月 平成11年04月 平成14年04月 平成25年04月 平成27年04月 平成27年04月 令和03年04月	東京大学史料編纂所助手 東京大学史料編纂所助教授 東京大学史料編纂所教授 東京大学総長特任補佐 国立大学法人東京大学史料編纂所長 国立大学法人東京大学副学長 国立大学法人東京大学附属図書館長 (独)国立文化財機構監事 神奈川大学国際日本学部教授　現在に至る
監　事 (非常勤)	稲垣 正人	自 令和3年 9月1日 至 令和7年 度財務諸表 承認日		昭和57年10月 昭和64年01月 平成09年09月 平成17年07月 平成19年08月 令和元年07月 令和02年09月 令和03年09月	新光監査法人　入所（後の中央青山監査法人） 海外経済協力基金（現：国際協力機構）出向 中央青山監査法人 社員（パートナー） 中央青山監査法人 公共セクター部長 新日本監査法人 シニアパートナー （現：EY新日本有限責任監査法人） 稲垣公認会計士事務所開業登録 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る (独)国立文化財機構監事

②会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(3)職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在408人（前期末比10人増）、平均年齢は45歳（前期末比増減なし）です。このうち、国等からの出向者は15人、令和5年3月31日退職者は△9人です。

(4)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度に完成した主要な施設等

＜奈良文化財研究所＞

老朽空調設備改修

②当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度に処分した主要な施設等

該当なし

(5)純資産の状況

①資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

②目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期未処分利益418百万円については、417百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、受託研究費購入資産に係る減価償却相当分の取崩です。

(6)財源の状況

①財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など）

令和4年度の法人単位の収入決算額は13,385百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	金　額	構成比率
運営費交付金	8,918	66.6%
施設整備費補助金	1,150	8.6%
文化芸術振興費補助金等	42	0.3%
展示事業等収入	1,725	12.9%
受託収入	593	4.4%
その他寄附金	957	7.2%
合計	13,385	100%

②自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供するほか、複数回の特別展覧会を開催し、今年度は9億20百万円の入場料収入を得ています。このほかに展示事業等附帯収入として4億98百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート収入1億35百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入58百万円、科学研究費補助金間接経費収入74百万円などです。また財産利用収入として3億1百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版権・特許権使用料28百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料65百万円、映像二次使用やロケーション撮影等に伴う土地建物映像使用料35百万円などです。

(7)社会及び環境への配慮等の状況

①独立行政法人国立文化財機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応

機構では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の規定に基づき、また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に即して、同法第7条に規定する行政機関等における障害を理由とする差別の禁止事項に関し、機構の役員及び職員が適切に対応するために必要な事項を定めております。

詳細につきましては、国立文化財機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2016/05/taio_yoryo20160401_1.pdf

②女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画

機構では、働き方の多様化を促進することにより、職員が仕事と子育てを両立することができ、女性の潜在的能力を活用することによって、職員全員が働きやすい環境をつくり、各人がその能力を十分に発揮する強い組織とするため、行動計画を策定しております。

詳細につきましては、国立文化財機構における女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/jisedai-kodokeikaku2021-2026.pdf

③環境物品等の調達の推進を図るための方針

機構では、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第7条第1項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、同条第3項の規定に基づき公表しております。

詳細につきましては、環境物品等の調達の推進を図るための方針をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2022/04/2022kankyo_hoshin.pdf

④障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針

機構では、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第6条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針に即して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

詳細につきましては、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2022/04/2022shogai_hoshin.pdf

⑤独立行政法人国立文化財機構の中小企業者に関する契約の方針

機構では、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第5条の規定に基づき、中小企業者に関する国等の契約の基本方針に即して、中小企業者に関する契約の方針を定めております。

詳細につきましては、独立行政法人国立文化財機構の中小企業者に関する契約の方針をご参照ください。

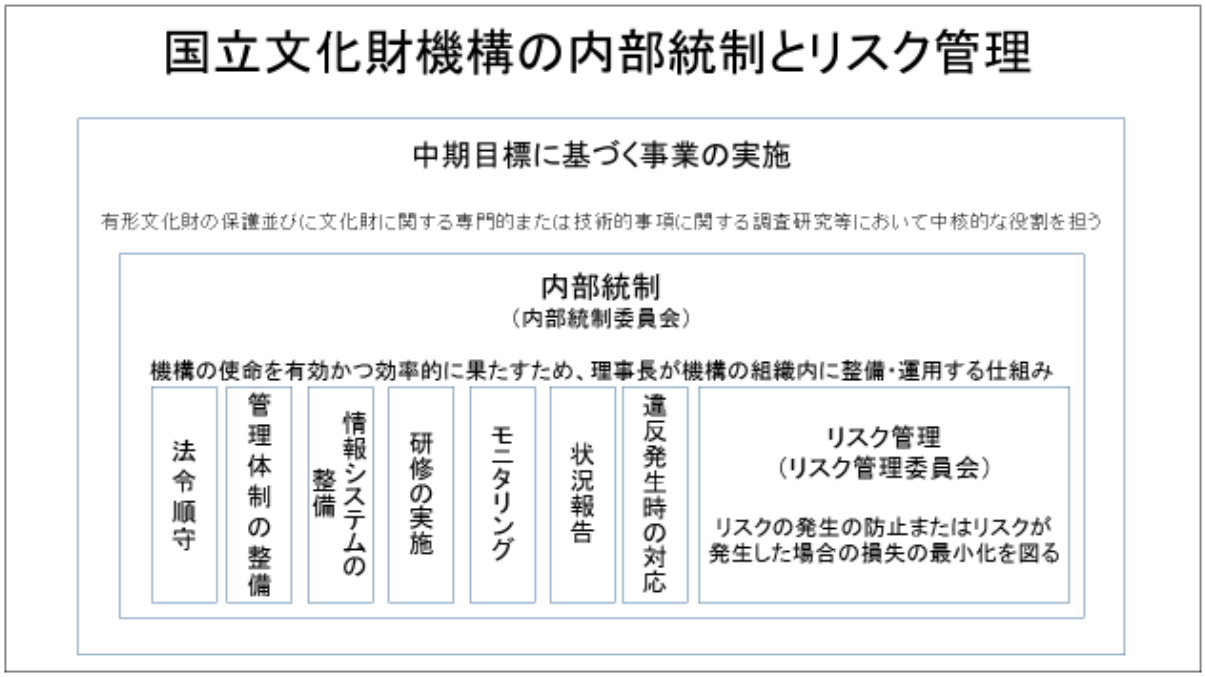
https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2022/11/2022kankouju.pdf

８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1)リスク管理の状況

①リスク管理に関する規程の整備

平成 26 年 6 月の独立行政法人通則法の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）では、業務方法書に内部統制の体制整備その他主務省令で定める事項を掲載することとされました。これに伴い、機構では、リスク管理に関して、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応をとるべく、独立行政法人国立文化財機構リスク管理規程を平成 28 年 3 月 25 日に制定し、平成 28 年 4 月 1 日から施行しております。同リスク管理規程は、機構のリスク管理体制を整備し、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、もって機構の業務の円滑な運営に資することを目的としております。内部統制とリスク管理の関係は、下記図をご参照ください。



②リスク管理にかかる組織体制

機構におけるリスク管理にかかる組織体制は、リスク管理を担当するリスク管理担当理事を指名し、機構におけるリスク管理に関する取組を総括整理しております。また、リスク管理の取組を推進するため、機構にリスク管理総括部門を置き、機構本部事務局が担当しております。

リスク管理総括部門には、総括リスク管理責任者を置き、本部事務局長を充て、また、博物館・研究所等の各施設にはリスク管理責任者を置き、各施設の長を充てております。総括リスク管理責任者及びリスク管理責任者は、所属する各施設のリスク管理の状況の把握に努め、また、所属する各施設の職員のうちからリスク管理補助者を指定し、各施設におけるリスク管理の整備及び運用を担当させております。

③リスク管理委員会の設置

機構では、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理を担当する理事を委員長に置き、本部事務局長、本部事務局総務企画課長、各施設のリスク管理責任者が

指定する職員及び監査室長で構成され、委員長が招集し主催しております。なお、リスク管理委員会での検討及び審議事項は以下の通りです。

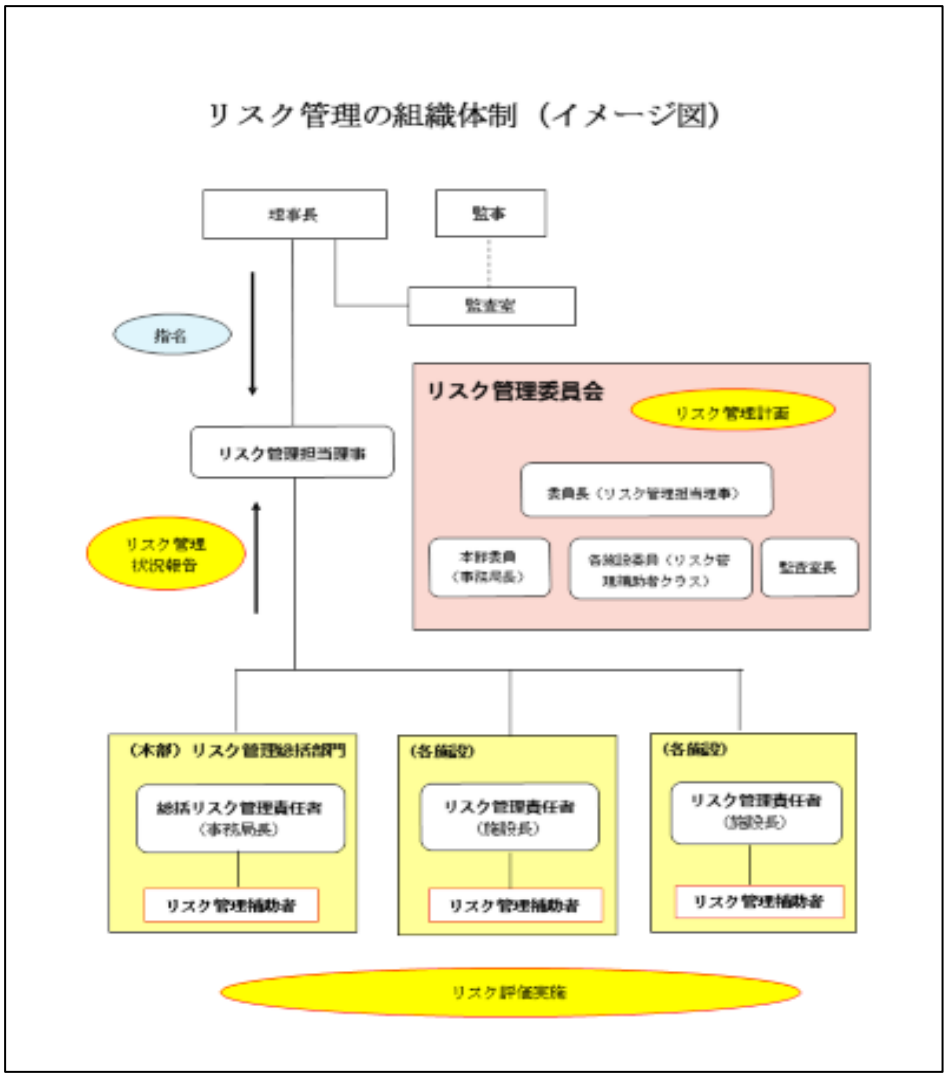
・機構全体で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策の取りまとめ及び当該対応策の推進状況の点検に関する事項
・重大な危機の再発防止に関する事項
・その他委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会では、機構全体で対応すべきリスクを５つ（①戦略リスク、②財務リスク、③コンプライアンスリスク、④オペレーションリスク、⑤ハザードリスク）に分類の上、機構におけるリスク管理計画を策定しております。

各施設の管理責任者等は、同リスク管理計画に基づき、各施設における当該リスクの管理を行い、常時、リスクへの対応に関しモニタリングし、定期的にリスク管理委員会へリスク管理計画の実施状況について報告しております。

なお、平成 30 年度から令和 4 年度までの委員会開催実績は下記のとおりです。

平成 30 年度：3 回
令和 元年度：3 回
令和 2 年度：2 回
令和 3 年度：2 回
令和 4 年度：2 回



(2)業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

機構では、機構に関連するリスクを５つ（①戦略リスク、②財務リスク、③コンプライアンスリスク、④オペレーションリスク、⑤ハザードリスク）に分類して、機構におけるリスク管理計画を策定しております。

このうち、法人設立の目的から、文化財の毀損の発生に関するリスクが最もリスクレベルの高いものであると評価しております。

具体的には、文化財の展示・撤収作業中、輸送、撮影・調査中における文化財の毀損の発生が想定され、人的要因（習熟していない職員の作業等）、物的要因（文化財の脆弱性等）及び設備要因（温湿度等の環境変化等）などの発生要因を把握し、常日頃から適切かつ迅速な対応がとれるよう努めております。

(3)新型コロナウイルス感染症拡大への対応

①コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた事業展開について

令和４年度においても、各博物館等において「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った感染拡大防止策の導入や事前予約制の推奨、柔軟な開館時間の設定などによる混雑対策を実施しました。

また、「新しい生活様式」に対応するため、引き続き、先端技術を用いた展示の導入や、教育普及活動、情報発信、国際交流活動の手段としてオンライン等の活用を推進し、博物館活動を継続し、遠方に向けて情報発信を行い国内外に向けて、渡航制限解除後等における来館志向の維持拡大を図りました。

②財源確保について

令和４年度においても、感染症防止対策及びオンライン等を活用した事業を継続しました。「新しい生活様式」の中で多くの方に来ていただけるよう、展覧環境の整備に努め、自己収入の確保を図ります。また、入場料収入だけではない、多様な財源を確保するため、保有施設の外部貸出や競争的研究費の獲得とともに、ファンドレイジング事業を推進し、支援者の拡大と寄附金の獲得等を図ります。

９．内部統制の運用に関する情報

①内部統制に関する規程の整備

平成 26 年 6 月の独立行政法人通則法の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）では、業務方法書に内部統制の体制整備その他主務省令で定める事項を掲載することとされました。これに伴い、機構では、機構に対する社会的信頼を確保し、機構の使命と社会的責任を果たすことを目的として、独立行政法人国立文化財機構内部統制規程を平成 28 年 3 月 25 日に制定し、平成 28 年 4 月 1 日から施行しております。内部統制とリスク管理の関係は、「８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策」の「(1) リスク管理の状況」の「①リスク管理に関する規程の整備」をご参照ください。

②内部統制にかかる組織体制

国立文化財機構における内部統制にかかる組織体制は、内部統制の推進を担当する内部統制担当理事を指名し、機構における内部統制に関する取組みを総括整理しております。また、内部統制の取組を推進するため、機構に内部統制推進部門を置き、機構本部事務局が担当しております。

内部統制推進部門には、総括内部統制推進責任者を置き、本部事務局長を充て、また、博物館・研究所等の各施設には内部統制推進責任者を置き、各施設の長を充てております。総括内部統制推進責任者及び内部統制推進責任者は、所属する本部・各施設において、職員が内部統制を遵守するよう監督するとともに、内部統制の整備及び運用の状況の把握に努め、また、所属する本部・各施設の職員のうちから内部統制推進管理者を指定し、本部・各施設における内部統制の整備及び運用管理を担当させております。

③内部統制委員会の設置

機構では内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、内部統制の推進を担当する理事を委員長に置き、本部事務局長、本部事務局総務企画課長、各施設の内部統制推進責任者が指定する職員及び監査室長で構成され、委員長が招集し主催しております。内部統制委員会での検討及び審議事項は以下の通りです。

・機構における内部統制の整備及び運用に係る基本方針に関すること
・内部統制におけるモニタリング体制に関すること
・その他内部等統制の整備の推進に関する事項

内部統制の整備及び運用に関する定期的な状況報告に基づき、必要な改善策を検討しております。

④管理体制の整備

総括内部統制推進責任者及び内部統制推進責任者は、本部・各施設における業務執行に係る意思決定プロセス、経費支出の承認プロセスに係るチェックシステムの構築に努めております。また、調査研究業務に関する不正防止のため、調査研究資金の管理状況の把握及び管理体制の整備に努めております。内部統制の推進に必要な知識及び技能を習得させ、又は向上させるために必要な研修を行っております。

このほか、内部統制体制の円滑な運営を図るため、内部統制に関する情報の伝達が確実に行われるよう情報システムの整備に努めております。情報システムを活用した効率的な業務運営のために、積極的に事務処理の効率化及び高度化を推進しております。

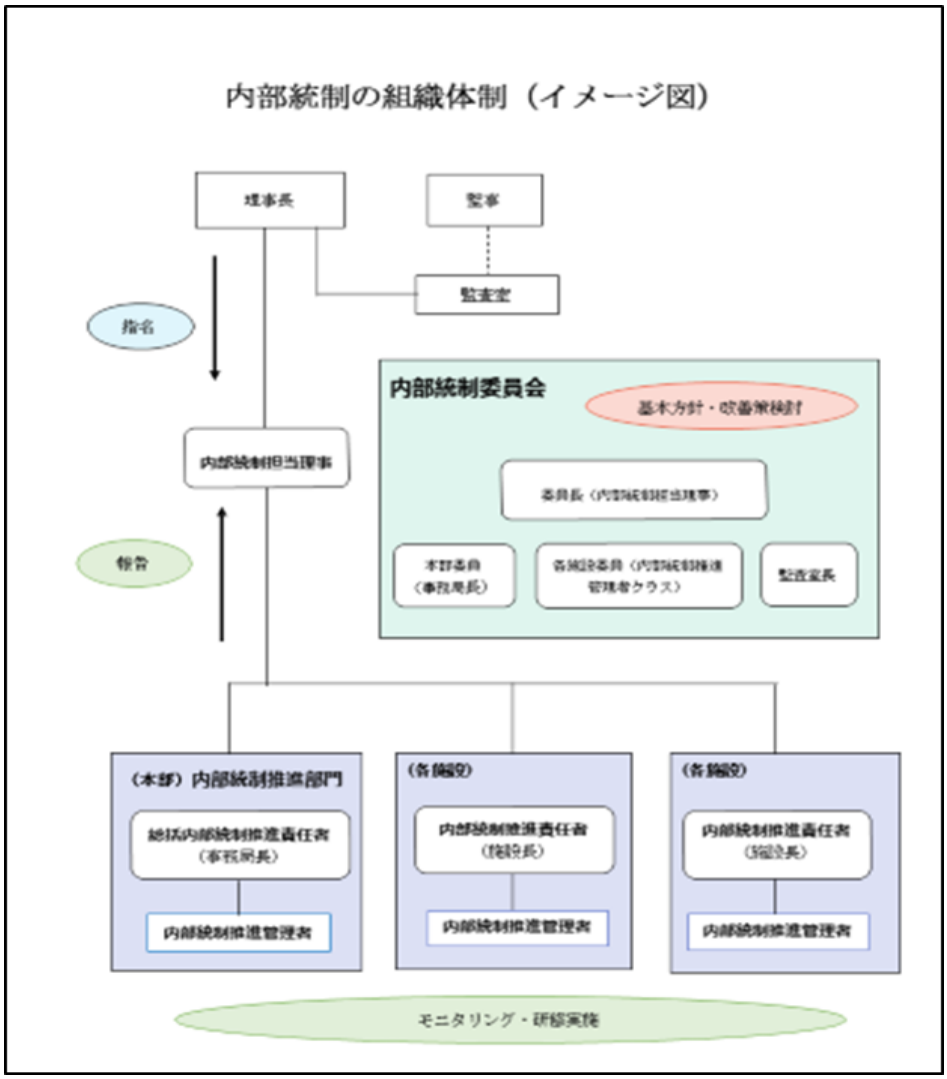
なお、平成 30 年度から令和 4 年度までの委員会開催実績は下記のとおりです。

平成 30 年度：3 回
令和 元年度：4 回
令和 2 年度：2 回
令和 3 年度：2 回
令和 4 年度：2 回

⑤内部監査・監事監査

理事長は、機構における会計状況について、適法性及び合理性の観点から公正不偏かつ客観的な立場で検証を行い、もって、業務運営の効率化と会計処理の適正化を図ることを目的として、職員のうちから監査員を命じて内部監査を行わせており、令和 4 年度においても、本部を含む全施設について監査を行っております。

また、監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告書を理事長に提出し、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。



１０．業績の適正な評価の前提情報

事業の種類及び事業の内容

事業の種類	設置施設	事業の内容 （中期目標における一定の事業等のまとまり）
国立博物館等	東京国立博物館 京都国立博物館 奈良国立博物館 九州国立博物館	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業 【収益化単位の業務】 収集保管業務、展覧業務、教育普及業務、博物館研究業務、博物館支援業務、文化財活用業務
文化財研究所等	東京文化財研究所 奈良文化財研究所 アジア太平洋無形文化遺産研究センター	文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業 【収益化単位の業務】 基礎研究業務、応用研究業務、国際遺産保護業務、情報公開業務、研修協力業務、文化財防災業務

１１．業務の成果と使用した資源との対比

(1)自己評価

評価項目		評定 (注)	行政コスト
全体の評定		B	
（大項目名 1）	国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
（中項目名 1）	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
（小項目 1-1）	有形文化財の収集・保管、次代への継承	A	934 百万円
（小項目 1-2）	展覧事業	B	3,336 百万円
（小項目 1-3）	教育・普及活動	B	198 百万円
（小項目 1-4）	有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	686 百万円
（小項目 1-5）	国内外の博物館活動への寄与	B	85 百万円
（小項目 1-6）	文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	B	373 百万円
（中項目名 2）	文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	B	
（小項目 2-1）	新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	B	995 百万円
（小項目 2-2）	科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	B	354 百万円

（小項目 2-3）	文化遺産保護に関する国際協働	A	186 百万円
（小項目 2-4）	文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	A	487 百万円
（小項目 2-5）	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	B	130 百万円
（小項目 2-6）	文化財防災に関する取組	B	155 百万円
（大項目名 2）	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
（中項目名 1）	業務改善の取組	B	
（中項目名 2）	業務の電子化	B	
（中項目名 3）	予算執行の効率化	B	
（大項目名 3）	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
（中項目名 1）	自己収入拡大への取組	A	
（中項目名 2）	固定的経費の節減	B	
（中項目名 3）	決算情報・セグメント情報の充実等	B	
（大項目名 4）	予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	B	
（中項目名 1）	1.予算、2.収支計画及、3.資金計画	B	
（大項目名 5）	その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
（中項目名 1）	内部統制	B	
（中項目名 2）	その他	B	
（中項目名 3）	施設設備に関する計画	B	
（中項目名 4）	人事に関する計画	B	

（注1）評価区分

Ｓ：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている

Ａ：所期の目標を上回る成果が得られている

Ｂ：所期の目標を達成している

Ｃ：所期の目標を下回っており、改善を要する

Ｄ：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する

※Ｂ評定が標準となる

詳細につきましては、自己点検評価報告書をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/data/hyoka/

(2)当中期目標期間における主務大臣による総合評定の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評定（注）	B	―	―	―	―

（注）評価区分

Ｓ：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている

Ａ：所期の目標を上回る成果が得られている

Ｂ：所期の目標を達成している

Ｃ：所期の目標を下回っており、改善を要する

Ｄ：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する

※Ｂ評定が標準となる

１２．予算と決算との対比

要約した決算報告書

（単位：百万円）

区　　分	予　算	決　算	差額理由
《収入》			
運営費交付金	8,918	8,918	
施設整備費補助金	－	1,150	繰越予算
文化芸術振興費補助金等	－	42	文化庁補助金交付
展示事業等収入	1,329	1,725	入場料、科研費等収入の増加
受託収入	797	593	当初見込に対する契約の減少
その他寄附金等	788	957	賛助会等
合　　計	11,832	13,385	
《支出》			
運営事業費	10,247	10,124	
・人件費	3,872	3,764	
・業務経費	6,375	6,360	施設整備等に係る経費の減少
施設整備費	－	1,150	繰越予算
文化芸術振興費補助金等	－	38	文化庁補助金交付
受託事業費	797	551	
その他寄附金等	788	577	寄附金等財源による収蔵品購入の減少
合　　計	11,832	12,440	

詳細につきましては、決算報告書をご参照ください。

https://www.nich.go.jp/data/kihon/

１３．財務諸表

(1)要約した財務諸表

①貸借対照表

法人の財政状態を明らかにする書類です。

令和５年３月31日　　（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,093	運営費交付金債務	528
未収金	1,345	未払金	1,984
その他	384	その他	2,378
流動資産合計	5,822	流動負債合計	4,890
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,725
建物	44,819	その他の固定負債	2,247
収蔵品	129,074	固定負債合計	4,972
土地	44,411	負債合計	9,862
工具器具備品	2,119	純資産の部	
建設仮勘定	52	資本金	104,714
その他	1,440	資本剰余金	114,145
無形固定資産	104	利益剰余金	1,343
投資その他の資産	2,223	純資産合計	220,202
固定資産合計	224,242		
資産合計	230,064	負債純資産合計	230,064

②行政コスト計算書

法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト（=インプット）を示す書類です。

令和４年４月１日～令和５年３月31日　　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ　損益計算書上の費用	11,379
Ⅱ　その他行政コスト	2,833
Ⅲ　行政コスト	14,212

③損益計算書

法人の運営状況を明らかにする書類です。

令和４年４月１日～令和５年３月31日　　（単位：百万円）

	金　額
経常費用(A)	11,379
業務費	
人件費	3,786
業務経費	4,718
減価償却費	509
一般管理費	
人件費	1,038
一般管理経費	1,222
減価償却費	105
その他	1
経常収益(B)	11,796
運営費交付金収益	7,459
受託収入	593
入場料収入	920
展示事業等附帯収入	498
財産利用収入	301
寄附金収益	388
施設費収益	442
その他補助金収益	34
資産見返負債戻入	767
その他	394
臨時損失(C)	0
臨時利益(D)	0
当期純利益(E)　(B－A＋D－C)	417
前中期目標期間繰越積立金取崩額(F)	1
業務拡充積立金取崩金(G)	0
当期総利益(E＋F＋G)	418

④純資産変動計算書

行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等（拠出金、資源）や剰余金の変動を示す書類です。

令和４年４月１日～令和５年３月31日　　（単位：百万円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金	Ⅲ利益剰余金	純資産合計
当期首残高	104,714	113,875	925	219,514
当期変動額	0	270	418	688
当期末残高	104,714	114,145	1,343	220,202

⑤キャッシュ・フロー計算書

資金（現預金）の増減理由を示している書類です。

令和４年４月１日～令和５年３月31日　　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,724
人件費支出	-4,846
運営費交付金収入	8,918
その他補助金による収入	16
自己収入等	3,575
その他の支出	-5,946
その他収入	7
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-948
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-10
Ⅳ資金増加額（又は減少額）(D＝A＋B＋C)	766
Ⅴ資金期首残高(E)	3,327
Ⅵ資金期末残高(F＝D＋E)	4,093

詳細につきましては、財務諸表をご参照ください。
https://www.nich.go.jp/data/kihon/

(2)要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金及び預金　　：現金、銀行預金（定期預金含む）
未収金　　：受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他（流動資産）　：販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産　　：土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定　　：建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産　　：ソフトウエア、電話加入権など
その他（固定資産）　：保証金、長期前払費用
運営費交付金債務　　：運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金　　：退職給付、購入代金などの未払金で１年以内に支払期限が到来するもの
その他（流動負債）　：住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債　　：運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額のうちの未償却額
その他（固定負債）　：リース長期未払金など
資本金　　：国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金　　：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金　　：剰余金の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用　：損益計算書における一切の費用
その他行政コスト　　：行政コストに含まれるものであって、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引には相当しないもの

③損益計算書

業務費　　：業務の実施に要した経費
人件費　　：給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費　　：固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益　：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入　：固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失　　：固定資産除却損
臨時利益　　：運営費交付金及び寄附による備品の除却等により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

④純資産変動計算書

資本金、資本剰余金、利益剰余金：①貸借対照表と同様

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

１４．財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

主要な財務データの簡潔な説明（資産、負債、行政コスト、経常費用、経常収益、当期総利益、キャッシュ・フローなど）

(1)各財務諸表の概要

①貸借対照表

令和 4 年度末現在の資産合計は、2,300 億 64 百万円と前年度比 14 億 86 百万円（0.6%）の増加となりました。これは、収蔵品が購入及び寄贈等により 25 億 95 百万円増加、入場料収入の増加等により現金及び預金が 7 億 66 百万円増加、施設整備費における未収計上の増加等により未収金が 7 億 26 百万円増加、東京国立博物館の本館特別 1 室壁面展示ケースの整備等により建物が 5 億 45 百万円増加した反面、有形固定資産の減価償却が 32 億 93 百万円進んだことが主な要因です。

令和 4 年度末現在の負債合計は、98 億 62 百万円と前年度比 7 億 98 百万円(8.8%)

の増加となりました。これは、執行額の増加により未払金が 5 億 53 百万円増加、寄附金の受入額増加により預り寄附金が 3 億 79 百万円増加したことが主な要因です。

令和 4 年度末現在の純資産合計は、④純資産変動計算書で説明します。

②行政コスト計算書

令和 4 年度の行政コストは、142 億 12 百万円となりました。損益計算書上の費用が 113 億 79 百万円、その他行政コストが 28 億 33 百万円です。その他行政コストは、主に減価償却相当額 28 億 31 百万円です。

③損益計算書

令和 4 年度の経常費用は、113 億 79 百万円と前年度比 9 億 56 百万円（9.2%）の増加となりました。これは、修繕工事の増加等により一般管理経費が 5 億 57 百万円増加、社会情勢の影響を受けた燃料費高騰に伴う光熱費の増加や特別展の運営業務委託に係る支出の増加により展覧業務費が 4 億 66 百万円増加したことが主な要因です。

また、令和 4 年度の経常収益は、117 億 96 百万円と前年度比 11 億 28 百万円（10.6%）の増加となりました。これは展覧会の入場者数の増加により入場料収入が 3 億 93 百万円増加、施設整備費補助金を財源とする修繕工事の増加等により施設費収益が 3 億 58 百万円増加、令和 3 年度からの債務繰越により運営費交付金収益が 2 億 14 百万円増加、協賛金の増加や友の会への加入者増加等により展示事業等附帯収入が 2 億 7 百万円増加したことが主な要因です。

以上による経常利益 4 億 17 百万円に、臨時損失 0.1 百万円と臨時利益 0.2 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 1 百万円を加え、令和 4 年度当期総利益は前年度比 1 億 15 百万円（37.8%）増加の 4 億 18 百万円となりました。

④純資産変動計算書

令和 4 年度末現在の純資産合計は、2,202 億 2 百万円と前年度比 6 億 88 百万円（0.3%）の増加となりました。これは利益剰余金が 4 億 17 百万円増加、資本剰余金が 2 億 70 百万円増加したことが要因です。利益剰余金の増加は、令和 3 年度当期総利益 3 億 4 百万円の処分により、積立金が 1 億 67 百万円増加、目的積立金が 1 億 36 百万円増加したことによるものです。資本剰余金の増加は、主に資産取得に伴う増加 31 億 3 百万円と減価償却による減少 28 億 31 百万円の差し引きによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 17 億 24 百万円と前年度比 2 億 9 百万円（13.8%）増加しました。これは展示事業等収入が入場者数増加による入場料収入の増加等により 6 億 8 百万円増加、業務支出が 4 億 24 百万円増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 9 億 48 百万円と前年度比 6 億 35 百万円（40.1%）減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が 5 億 90 百万円減少したほか、施設費による収入が 69 百万円増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 10 百万円と前年度とほぼ同額です。当該区分は、リース債務の支払による支出のみです。

１５．法人の基本情報

(1)沿革

平成 19 年 4 月　独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月　アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

平成 30 年 7 月　文化財活用センターを設置

令和 2 年 10 月　文化財防災センターを設置

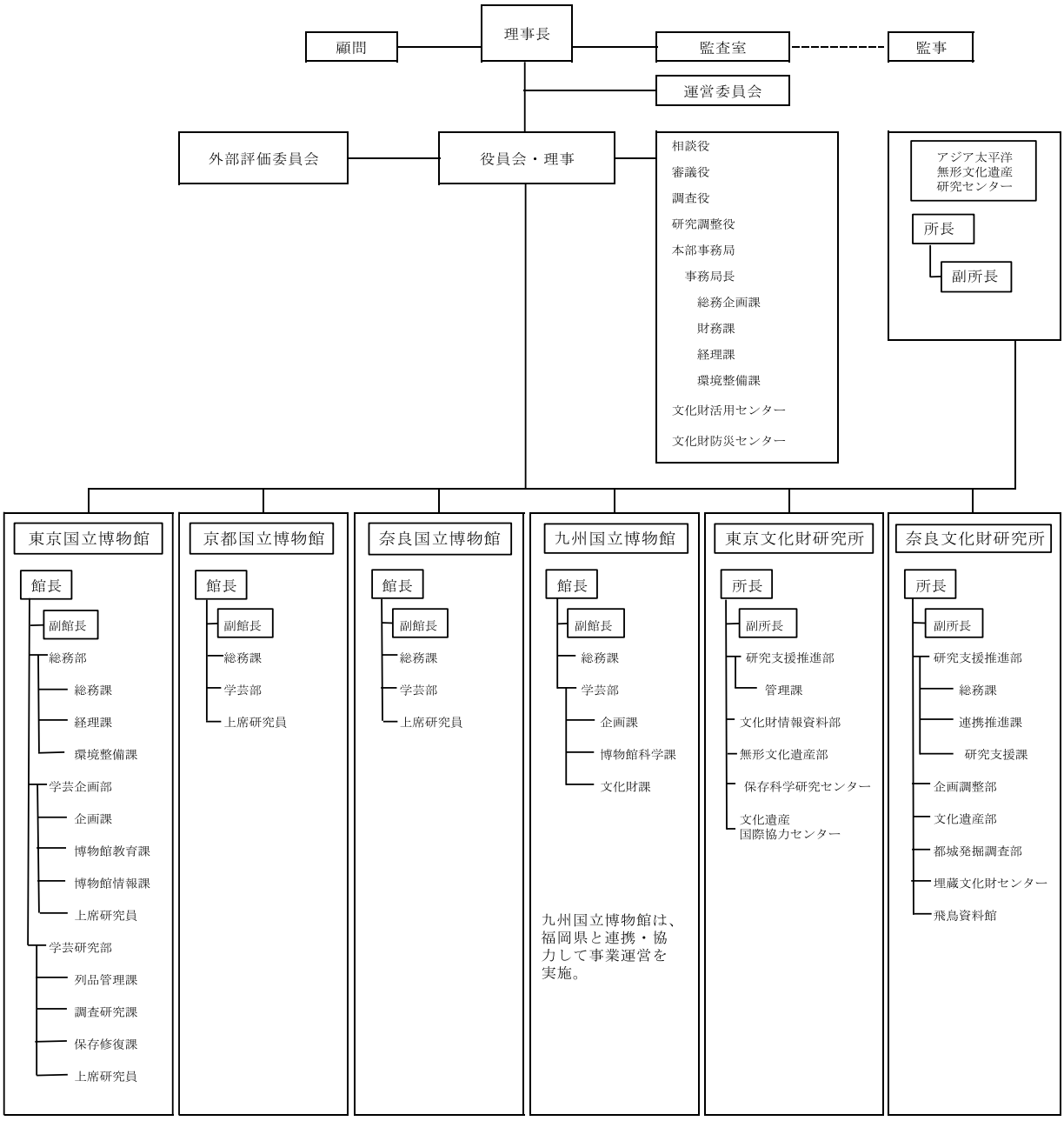
(2)設立に係る根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

(3)主務大臣

文部科学大臣（文化庁企画調整課）

(4)組織図（令和 5 年 3 月 31 日現在）



(5)事務所の所在地

事務所名	所在地
（本部）	
本部事務局	東京都台東区上野公園 13－9
本部文化財活用センター	東京都台東区上野公園 13－9
本部文化財防災センター	奈良県奈良市二条町 2－9－1
（支部）	
東京国立博物館	東京都台東区上野公園 13－9
京都国立博物館	京都府京都市東山区茶屋町 527
奈良国立博物館	奈良県奈良市登大路町 50
九州国立博物館	福岡県太宰府市石坂 4－7－2
東京文化財研究所	東京都台東区上野公園 13－43
奈良文化財研究所	奈良県奈良市二条町 2－9－1
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁（堺市博物館内）

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は該当ありません。

(7)主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区　　分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
資産	229,941	232,417	230,491	228,578	230,064
負債	10,054	10,734	9,528	9,064	9,862
利益剰余金	1,063	928	869	925	1,343
純資産	219,887	221,683	220,963	219,514	220,202
行政コスト	―	18,261	13,807	13,482	14,212
経常費用	11,223	12,307	10,536	10,422	11,379
経常収益	11,284	12,340	10,494	10,669	11,796
当期総利益	62	84	12	304	418
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765	996	996	1,515	1,724
投資活動によるキャッシュ･フロー	-2,485	-1,187	-1,986	-1,583	-948
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14	-13	-13	-12	-10
資金期末残高	4,614	4,410	3,407	3,327	4,093

(8)翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

【予算】

（単位：百万円）

収　入	金　額	支　出	金　額
運営費交付金	9,577	管理経費	2,101
施設整備費補助金	0	人件費	1,012
展示事業等収入	1,626	一般管理費	1,089
受託収入	801	業務経費	9,102
その他寄附金等	787	人件費	3,101
		事業費	6,001
		施設整備費	0
		受託事業費	801
		その他寄附金等	787
合　計	12,791	合　計	12,791

【収支計画】

（単位：百万円）

区　分	金　額
費用の部	12,145
経常費用	12,145
管理経費	2,057
業務経費	9,448
減価償却費	639
財務費用	1
臨時損失	0
収益の部	12,145
運営費交付金収益	8,582
展示事業等の収入	1,626
受託収入	801
その他寄附金等	497
資産見返負債戻入	639
財務収益	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

【資金計画】

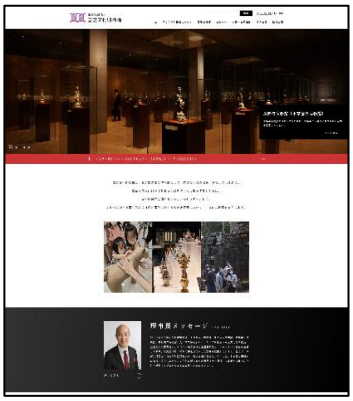
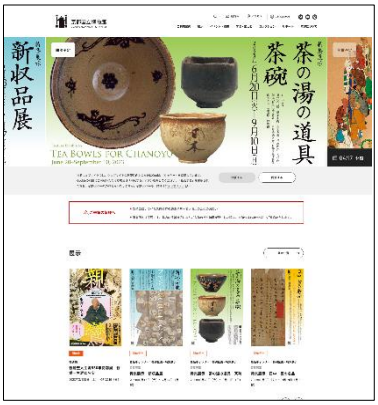
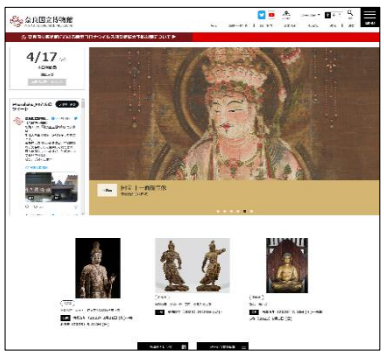
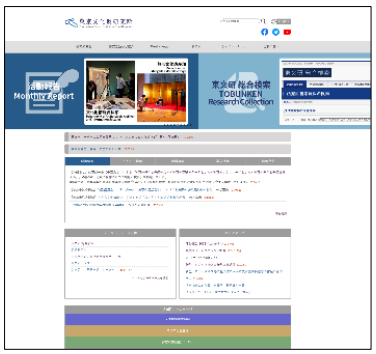
（単位：百万円）

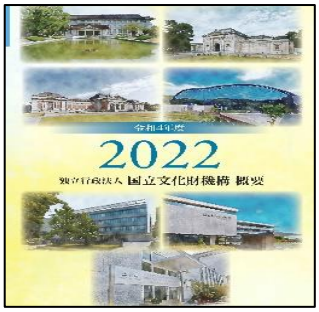
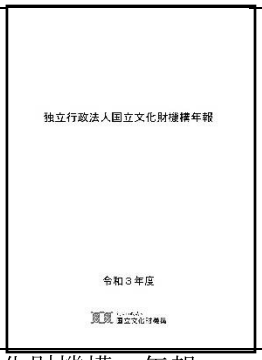
区　分	金　額
資金支出	12,791
業務活動による支出	11,506
投資活動による支出	1,268
財務活動による支出	17
資金収入	12,791

業務活動による収入	12,791
運営費交付金による収入	9,577
展示事業等による収入	1,626
受託収入	801
その他寄附金等	787
投資活動による収入	0
施設整備費による収入	0
財務活動による収入	0

詳細につきましては，中期計画及び当事業年度に係る年度計画をご参照ください。
第５期中期計画
https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2021/04/03chukikeikaku_2021-2025.pdf
令和４年度年度計画
https://www.nich.go.jp/wp-content/uploads/2022/03/04nendokeikaku_2022.pdf

１６．参考情報
(1)その他公表資料等との関係の説明
関連する報告書等

<table>
<tr>
<td>  </td>
<td>  </td>
<td> 
</td>
</tr>
<tr>
<td>国立文化財機構ＨＰ
https://www.nich.go.jp/</td>
<td>東京国立博物館ＨＰ
https://www.tnm.jp/</td>
<td>京都国立博物館ＨＰ
https://www.kyohaku.go.jp/jp/</td>
</tr>
<tr>
<td> 
</td>
<td> 
</td>
<td> 
</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良国立博物館ＨＰ
https://www.narahaku.go.jp/</td>
<td>九州国立博物館ＨＰ
https://www.kyuhaku.jp/</td>
<td>東京文化財研究所ＨＰ
https://www.tobunken.go.jp/</td>
</tr>
</table>

		
奈良文化財研究所ＨＰ https://www.nabunken.go.jp/	アジア太平洋無形文化遺産研究センターＨＰ https://www.irci.jp/jp/	文化財活用センターＨＰ https://cpcp.nich.go.jp/
		
文化財防災センターＨＰ https://ch-drm.nich.go.jp/	国立文化財機構　概要 https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/	国立文化財機構　年報 https://www.nich.go.jp/kiko/nendo/

国立文化財機構ロゴマークについて

国立文化財機構発足から 10 年の節目となった平成 29 年度に、ロゴマークを作成しました。コンセプトは「結び」、形は結びヒモとＤＮＡのらせんの形をかけ合わせたデザインです。「結びヒモ」は「人と文化のつながり（文化財）」を、「ＤＮＡ」は「昔と今と未来のつながり（伝承）」をイメージしています。

文化の遺伝子を深く理解し、世界中の人々へ魅力的に伝承する国立文化財機構の姿勢（こころ）を表現しています。